

Disclosure 2011 中間期

2011年9月期ディスクロージャー誌
(平成23年4月1日～平成23年9月30日)



| | |
|----------------------|----|
| >> ごあいさつ | 1 |
| >> 業績ハイライト | 2 |
| 損益状況 | 2 |
| 平成 23 年度の損益見通し | 3 |
| 預金・貸出金・有価証券の状況 | 3 |
| 預り資産の状況 | 3 |
| 自己資本の状況 | 4 |
| 格付の状況 | 4 |
| 不良債権の状況 | 5 |
| 中期経営計画について | 7 |
| >> トピックス | 8 |
| >> 資本金の推移・大株主・従業員の状況 | 9 |
| >> 店舗のご案内 | 10 |
| 店舗のご案内 | 10 |
| キャッシュコーナーの営業時間 | 11 |
| >> 資料編 | 13 |
| 連結決算（東日本銀行グループ） | 14 |
| 連結財務諸表 | 16 |
| 単体情報 | 23 |
| 財務諸表 | 24 |
| 損益の状況 | 29 |
| 営業の状況 | 31 |
| 有価証券等の時価情報 | 38 |
| デリバティブ取引情報 | 40 |
| 自己資本の充実の状況 | 42 |
| >> 索引 | 57 |



>> ごあいさつ



取締役会長 かがみ のりふさ
鏡味 徳房



取締役頭取 いし い みちとお
石井 道遠

皆さまには、平素より私ども東日本銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。
ございます。

おかげさまをもちまして、1都5県にわたる77の店舗網のもとで、業容は順調に伸展しております。これもひとえに、皆さま方のご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝しております。

これからも私どもは、皆さまから真に信頼され、地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する銀行として、さらに努力を重ねてまいりますので、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

さて、激変する金融環境の中で、お客さまから信頼され、マーケットから選ばれる銀行となるために、当行は本年も「Disclosure 2011 中間期」を作成いたしました。

本誌の中で、当行の業績等についてご説明させていただき、皆さまの当行へのご理解を深めていただきたいと存じます。

平成24年1月

>> 業績ハイライト

損益状況

業務粗利益・コア業務粗利益

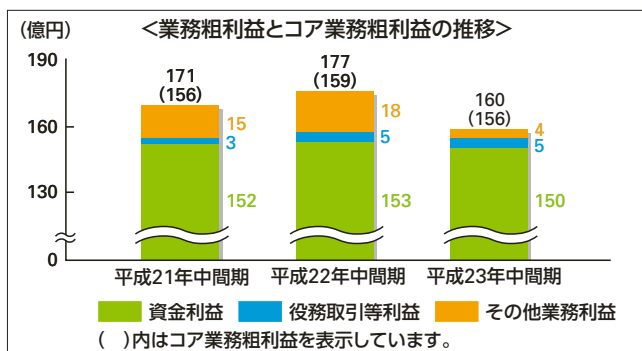
業務粗利益は、国債等債券売却益等の減少によるその他業務利益の減少等により、前年同期比17億円減少し160億円となりました。

コア業務粗利益は、前年同期比2億円減少し156億円となりました。

[用語解説]

業務粗利益は、資金利益、役員取引等利益、その他業務利益から構成されています。

コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を除いたものです。



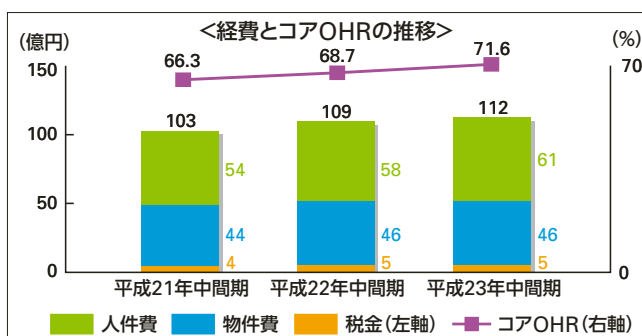
経費・コアOHR

経費は、人件費等の増加により、前年同期比2億円増加し112億円となりました。

コアOHRは、前年同期比2.9%増加し71.6%となりました。

[用語解説]

コアOHRは、コア業務粗利益に対する人件費、物件費等経費の割合です。値が小さいほど効率性が高いとされています。



コア業務純益・業務純益

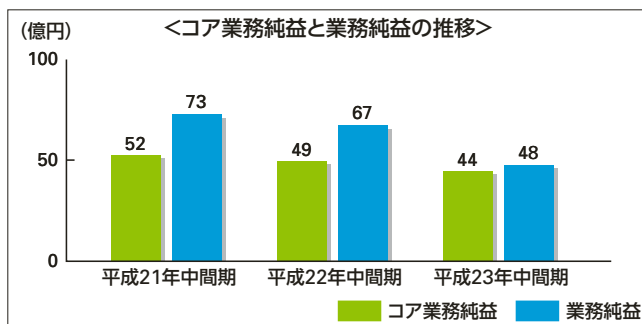
コア業務純益は、コア業務粗利益が2億円減少、経費が2億円増加したことから、前年同期比5億円減少の44億円となりました。

業務純益は、前年同期比19億円減少し48億円となりました。

[用語解説]

業務純益は、預金、貸出金の利息収支や手数料収支等から経費と一般貸倒引当金繰入額を差し引いて算出した銀行の本来業務での利益です。

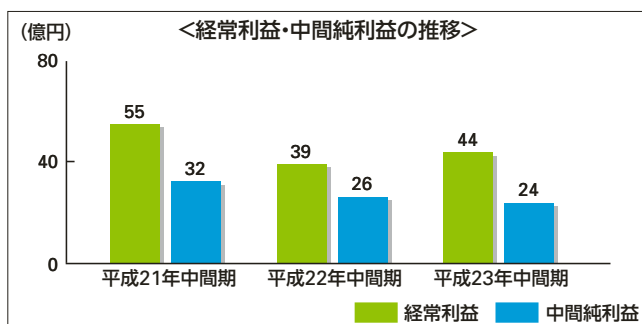
コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を除いたものです。



経常利益・中間純利益

経常利益については、株式等償却費用の減少等により、前年同期比4億円増加し44億円となりました。

また、中間純利益は前年同期比1億円減少し24億円となりました。



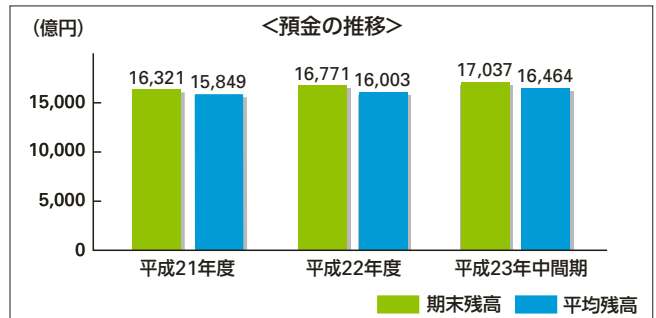
平成 23 年度の損益見通し

平成 23 年度の損益見通しについては、経常利益は前年度比 26 億円増加の 99 億円、当期純利益は前年度比 10 億円増加の 53 億円となる見込みです。

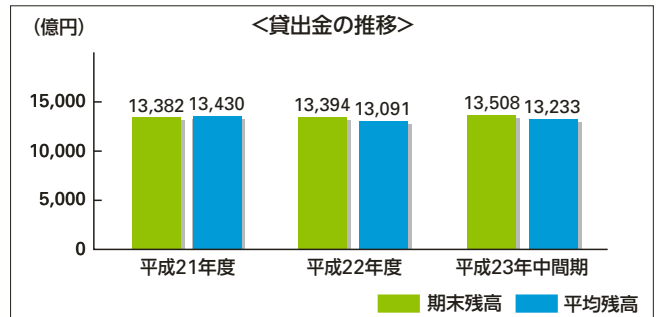
| | 平成 22 年度実績 | 平成 23 年度見通し | 増 減 |
|-----------|----------------------|----------------------|--------|
| 経常利益 | 72 億円 | 99 億円 | +26 億円 |
| 当期純利益 | 42 億円 | 53 億円 | +10 億円 |
| 1 株当たり配当金 | 8 円 (うち中間配当金 4 円) | 8 円 (うち中間配当金 4 円) | — |

預金・貸出金・有価証券の状況

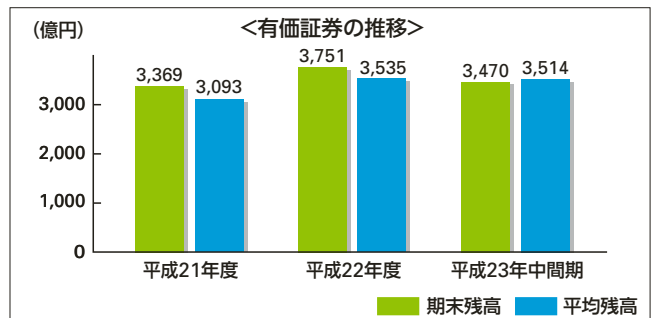
預金については、期末残高は前年度比 266 億円増加し 1 兆 7,037 億円、平均残高は前年度比 460 億円増加し 1 兆 6,464 億円となりました。



貸出金については、積極的な需資の開拓に努めた結果、期末残高は前年度比 113 億円増加し 1 兆 3,508 億円、平均残高は前年度比 142 億円増加し 1 兆 3,233 億円となりました。



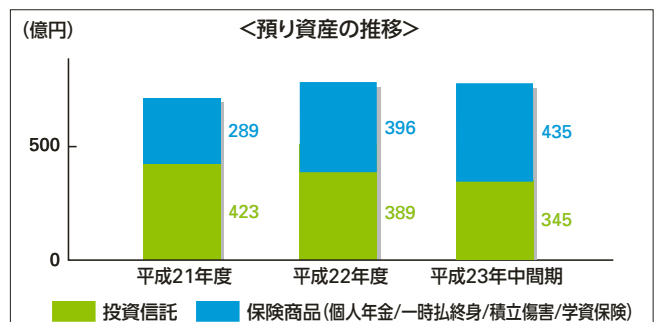
有価証券については、期末残高は前年度比 281 億円減少し 3,470 億円、平均残高は前年度比 21 億円減少し 3,514 億円となりました。



預り資産の状況

投資信託については、前年度比 43 億円減少し 345 億円、保険商品については、前年度比 38 億円増加し 435 億円となりました。

投資信託・保険商品の販売を強化するため、当行では、お客さまが気軽に資産運用等のご相談ができるような相談ブースを設置するなど、店舗のリニューアルを進めています。



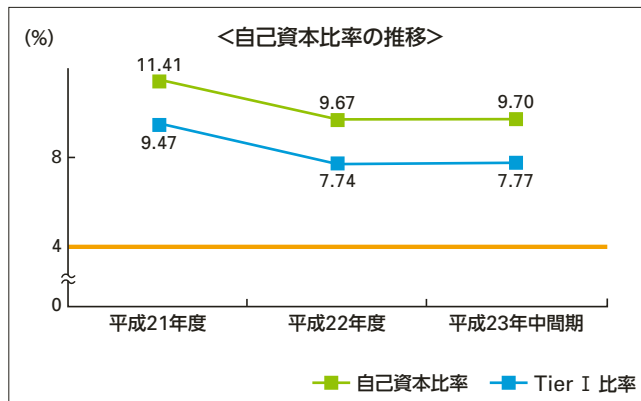
自己資本の状況

自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を判断するうえで重要な指標のひとつです。

当行は、平成23年3月に公的資金200億円を完済しました。そのため、自己資本比率が一時的に11%台から9%台へ低下しています。

平成23年中間期の自己資本比率は、平成22年度より0.02%増加し9.70%、基本的項目による自己資本比率(Tier I 比率)は、0.02%増加し7.77%となり、国内基準である4%を大きく上回っています。



[用語解説]

自己資本比率算式=自己資本額(①基本的項目+②補完的項目-控除項目)/総資産(③リスク・アセット)×100

①基本的項目は、資本金、準備金、剰余金等です。

②補完的項目は、不動産含み益の45%、一般貸倒引当金、劣後社債等です。

③リスク・アセットは、資産をその信用リスクに応じたウェイト付けをし、各種のリスク・ウェイトを乗じて得た額とオペレーショナル・リスク額(事務上のミス、不正行為、自然災害などで損失が生じるリスクを計測した額)を合計したものです。

格付の状況

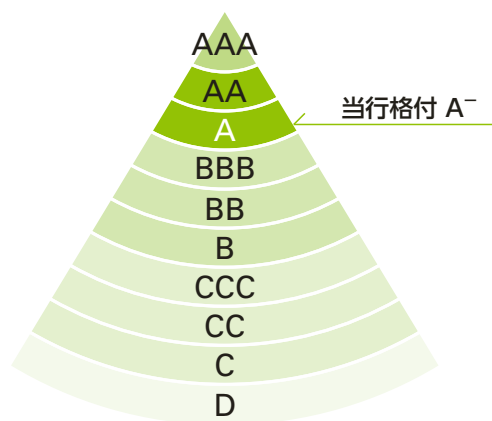
平成23年12月に株式会社日本格付研究所(JCR)より取得した当行の格付(長期優先債務格付)は、A⁻(格付の見通し:安定的)となっています。

BBB以上の格付は、現時点で通常想定される経済・経営の状況の下で、債務履行についてのリスクはまずないとされています。

[用語解説]

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的な位置を示す符号としてプラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。

格付の見通しは長期優先債務格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」等があります。



不良債権の状況

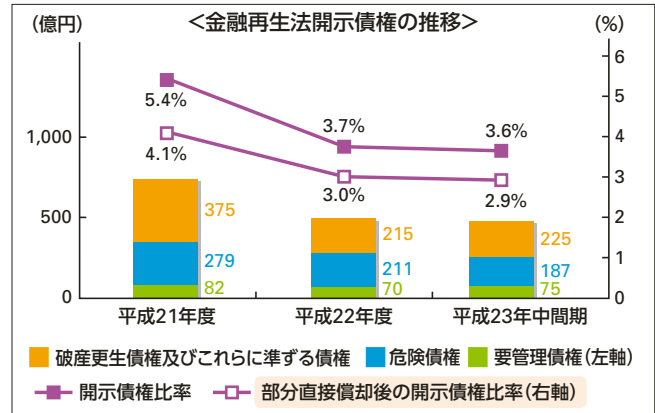
金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権比率は、企業倒産の減少、不良債権処理の促進、企業再生への取り組み等により平成22年度より0.1%減少し3.6%となりました。

不良債権については、専門部署による企業再生支援や引当金の適正化を図るなど十分な備えをしています。また、審査の充実や信用リスク管理を高度化することにより、新規の不良債権の発生を抑制しています。

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権比率は2.9%となります。

部分直接償却とは、回収が不可能と認められる部分の金額を開示債権額から直接控除することです。当行は部分直接償却を実施していませんので、他行との比較では、やや高い比率となっている場合があります。



金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権に対しては、担保等や貸倒引当金により77.8%の保全率を確保しています。

金融再生法開示債権の全額が損失となるわけ

はありませんので、今後の損失に対する備えとしては十分な水準にあるといえます。

【金融再生法開示債権の保全率】

(億円)

| 債権区分 | 債権残高 A | 担保等保全額 B | 差引 C = A - B | 貸倒引当金 D | 引当率 D / C | 保全率 (B + D) / A |
|-------------------|-----------|-------------|-----------------|------------|--------------|--------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 225 | 119 | 105 | 105 | 100.0% | 100.0% |
| 危険債権 | 187 | 87 | 99 | 24 | 24.0% | 59.6% |
| 要管理債権 | 75 | 39 | 36 | 3 | 10.4% | 57.0% |
| 合計 | 488 | 246 | 241 | 133 | 55.1% | 77.8% |
| 正常債権 | 13,062 | | | 76 | 0.5% | |

【用語解説】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権は、債務者が経営破綻には至ってはいないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従っ

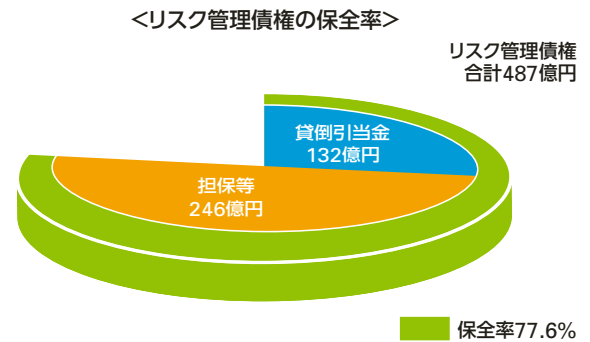
た債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権は、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金以外に支払承諾や外国為替等の債権も含まれています。

リスク管理債権の状況

| | (億円) | | |
|---------------|--------|----------|-------|
| | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 増減 |
| 破綻先債権額 | 119 | 113 | △5 |
| 延滞債権額 | 306 | 297 | △8 |
| 3か月以上延滞債権額 | 13 | 17 | 3 |
| 貸出条件緩和債権額 | 57 | 58 | 1 |
| 合計 | 496 | 487 | △8 |
| 貸出金に占める割合 | 3.7% | 3.6% | △0.1% |
| (ご参考) 部分直接償却後 | 3.0% | 2.9% | △0.1% |



[用語解説]

破綻先債権は、貸出先の倒産等により返済を受けることが困難となる可能性の高い貸出金です。

延滞債権は、利息の支払が相当期間ない先で破綻先や貸出条件緩和先に該当しない貸出金です。

3か月以上延滞債権は、元金または利息の支払が3か月以上延滞している貸出金です。

貸出条件緩和債権は、経済的困難に陥った貸出先の再建・支援のため、貸出の約定条件を緩和した貸出金です。

自己査定と2つの開示基準の比較

| 自己査定における 債務者区分 | 分類 | | | | 金融再生法に 基づく開示債権 | 担保等 保全額 | 貸倒 引当金 | 保全率 | リスク管理債権 |
|------------------------|-----------------------------------|-----------------------|--------------------|------------------|---|------------|-----------|--------|-----------------|
| | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | | | | | |
| 破綻先 114 (△5) | 7 (△4) | 46 (△4) | 1 (0) | 59 (4) | 破産更生債権及び これらに準ずる債権 貸出金 223 貸出金以外 1 | 119 | 105 | 100.0% | 破綻先債権 113 |
| 実質破綻先 110 (15) | 25 (6) | 40 (7) | 7 (0) | 36 (1) | | | | | 延滞債権 297 |
| 破綻懸念先 187 (△23) | 20 (△0) | 67 (△19) | 99 (△4) | | 危険債権 貸出金 187 貸出金以外 0 | 87 | 24 | 59.6% | 3か月以上延滞債権 17 |
| 要注意先 2,146 (△19) | 要管理先 81 (1) | 6 (△3) | 74 (4) | | 要管理債権 75 | 39 | 3 | 57.0% | 貸出条件緩和債権 58 |
| | 要管理先以外 の要注意先 2,065 (△20) | 758 (0) | 1,306 (△20) | | 小計 488 | 小計 246 | 小計 133 | 77.8% | 合計 487 |
| 正常先 10,992 (143) | 10,992 (143) | | | | 正常債権 13,062 | | | | |
| 合計 13,551 (110) | 非分類 11,811 (142) | Ⅱ分類 1,535 (△33) | Ⅲ分類 109 (△3) | Ⅳ分類 95 (5) | 合計 13,551 | | | | |

※ () 内は平成23年3月末との増減額を表示しています。

[用語解説]

自己査定による債務者区分

正常先は、業績良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先です。

要注意先は、今後の管理に注意を要する先です。

破綻懸念先は、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先です。

実質破綻先は、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先です。

破綻先は、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先です。

中期経営計画について

平成23年4月から、新たに第15次中期経営計画「Value Up 東日本」（～新たなる価値向上を目指して～）をスタートし、当行の強みである地域密着型金融を引き続き実践することで、さらなる安定的・持続的成長に向けて取り組んでまいります。

この計画では、お客さまの金融ニーズへのきめ細かい対応、取引先の新規開拓と取り引きの深耕、新たな成長分野への戦略的な取り組みなどを実施し、「各営業店エリアでの存在価値の高い銀行」を目指します。

平成23年4月から平成26年3月までの3年間の計画期間とし、目標とする計数は、右記のとおりです。

| | 目標 |
|------------------------|--|
| 貸出金（平均残高） | 計画最終年度（26年3月期） 1兆3,400億円 |
| 預貸率（平均残高） | 計画期間中 80%以上 |
| コア業務粗利益 | 計画最終年度（26年3月期） 320億円 |
| コアOHR | 計画最終年度（26年3月期） 70%台前半 |
| 当期純利益 | 計画期間中の年平均 (債券損益は見込んでいない) 40億円程度 |
| 自己資本比率 | 計画最終年度（26年3月期） 10%以上 |
| Tier I比率 | 計画最終年度（26年3月期） 8%以上 |
| 不良債権比率 (再生法開示債権ベース) | 計画最終年度（26年3月期） 2.5%程度 (部分直接償却を実施した場合 2%台前半) |

>> トピックス

日本赤十字社に寄付金を贈呈しました。

当行は、平成23年4月18日から平成23年9月20日まで取り扱いした「復興支援定期預金」のお預け入れ金額の0.05%相当額を、震災義援金として日本赤十字社を通じて被災地へ寄付しました。本定期預金の趣旨に賛同いただきました多くのお客さまに厚く御礼申し上げます。

あわせて、被災地の方々の安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



事業者向け融資商品の発売

当行は、平成24年1月から、事業者向け融資商品として「プレミアムニュービガー」、「グッドパー

トナーズローン」の2商品を発売しました。商品内容は以下のとおりです。

①プレミアムニュービガー

当行とのお取引引きが初めての法人のお客さまを対象とした融資商品です。ご融資金額は3,000万円以上、期間は3年以内となっています。

②グッドパートナーズローン

中小企業の皆さまへのスピーディな対応によって資金繰りをサポートする融資商品です。

ご融資限度額は2,000万円、期間は3年以内となっています。お取扱期間は、平成24年1月4日から平成24年12月28日までです。



>> 資本金の推移・大株主・従業員の状況

資本金の推移・大株主・従業員の状況

資本金の推移

(平成23年9月30日現在)

| 増資年月日 | 増資額 (百万円) | 増資後資本金 (百万円) | 摘 要 |
|-------------|--------------|-----------------|--|
| 昭和45年 3月 1日 | 500 | 1,500 | 有償株主割当 (1:0.5) |
| 昭和47年10月 1日 | 700 | 2,200 | 有償株主割当 (3:1) 一般募集 (発行価格 230円) |
| 昭和50年10月 1日 | 1,420 | 3,620 | 有償株主割当 (1:0.5) 一般募集 (発行価格 205円) 無償交付 (1:0.1) |
| 昭和59年 4月 1日 | 383 | 4,003 | 有償株主割当 (1:0.05) 一般募集 (発行価格 228円) 無償交付 (1:0.05) |
| 昭和63年 4月 1日 | 3,220 | 7,223 | 有償株主割当 (1:0.15) 一般募集 (発行価格 945円) 無償交付 (1:0.05) |
| 平成 元年10月 1日 | 5,091 | 12,314 | 有償株主割当 (1:0.20) 無償交付 (1:0.05) |
| 平成 5年 3月31日 | 5,719 | 18,033 | 有償株主割当 (1:0.25) |
| 平成11年11月19日 | 10,267 | 28,300 | 第三者割当 (発行価格 620円) |
| 平成13年 3月31日 | 10,000 | 38,300 | 第一回優先株式 (注) 第三者割当 (無額面優先株式 10百万株) |

(注) 当行は平成23年3月11日に第一回優先株式を取得し、消却しました。

大株主の状況

(平成23年9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------------------|--------------------|------------|-------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 30,297 | 16.40 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 14,906 | 8.07 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 11,435 | 6.19 |
| 株 式 会 社 東 日 本 銀 行 | 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 | 8,041 | 4.35 |
| 東 栄 株 式 会 社 | 東京都千代田区神田須田町2丁目8番地 | 5,635 | 3.05 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 4,974 | 2.69 |
| 株 式 会 社 北 洋 銀 行 | 北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地 | 4,121 | 2.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 4,061 | 2.19 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 3,956 | 2.14 |
| 東 日 本 銀 行 従 業 員 投 資 会 | 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 | 3,753 | 2.03 |
| 合 計 | | 91,180 | 49.37 |

(注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月21日付で変更報告書の提出があり、平成23年4月15日現在で中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同所有者である中央三井信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として中央三井アセット信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------|------------------------------|--------------|-------------|
| 中央三井アセット信託銀行株式会社 | 東京都港区芝三丁目23番1号 | 12,398 | 6.71 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 東京都港区芝三丁目33番1号 | 1,924 | 1.04 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 1,872 | 1.01 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー | 561 | 0.30 |

2. 銀行等保有株式取得機構から平成23年8月3日付で変更報告書の提出があり、平成23年7月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当行として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------|------------------|--------------|-------------|
| 銀行等保有株式取得機構 | 東京都中央区新川二丁目28番1号 | 24,767 | 13.41 |

従業員の状況

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|---------|------------|------------|------------|
| 従 業 員 数 | 1,456人 | 1,406人 | 1,444人 |

(注) 従業員数には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

>> 店舗のご案内

店舗のご案内

NETWORK

(平成24年1月現在)

首都圏1都5県77店舗

76本支店1出張所

- 東京都 45店舗
- 茨城県 13店舗
- 栃木県 1店舗
- 埼玉県 5店舗
- 千葉県 3店舗
- 神奈川県 9店舗
- その他 1店舗
(インターネット専用支店)



店舗のご案内

| | 店舗名 | 所在地 | 電話番号 |
|----------------|-------------------|------------------|--------------|
| 東京都 | ☒ 本店 | 中央区日本橋3-11-2 | 03(3273)6221 |
| | 月島支店 | 中央区勝どき2-10-16 | 03(3534)7111 |
| | ☒ 飯田橋支店 | 千代田区飯田橋4-5-14 | 03(3261)8571 |
| | ☒ 神田支店 | 千代田区神田富山町2 | 03(3254)1321 |
| | ☒ 浜松町支店 | 港区浜松町1-10-17 | 03(3436)0581 |
| | ☒ 新宿支店 | 新宿区新宿3-12-7 | 03(3351)6101 |
| | ☒ 上野支店 | 台東区東上野2-18-6 | 03(3831)8191 |
| | ☒ 吾妻橋支店 | 墨田区吾妻橋2-2-7 | 03(3625)4060 |
| | 立花支店 | 墨田区立花2-25-6 | 03(3618)3011 |
| | 深川支店 | 江東区千田6-12 | 03(3644)0121 |
| | 荏原支店 | 品川区中延2-6-19 | 03(3783)7611 |
| | 大崎支店 | 品川区大崎3-6-11 | 03(3494)7161 |
| | 立会川支店 | 品川区東大井2-23-4-101 | 03(3763)5351 |
| | 戸越支店 | 品川区戸越6-9-8 | 03(3784)3550 |
| | 梅屋敷支店 | 大田区大森西6-13-14 | 03(3767)7351 |
| | ☒ 蒲田支店*1 | 大田区南蒲田1-1-25 | 03(3733)2281 |
| | 矢口支店 | 大田区多摩川1-7-6 | 03(3759)5101 |
| | 東北沢支店 | 世田谷区北沢3-1-10 | 03(3485)1811 |
| | ☒ 渋谷支店 | 渋谷区神南1-22-8 | 03(3461)6116 |
| | 初台支店 | 渋谷区本町2-5-2 | 03(3374)9611 |
| | 代田橋支店 | 杉並区和泉1-4-3 | 03(3323)5101 |
| | 八幡山支店 | 杉並区上高井戸1-9-1 | 03(3302)1331 |
| | ☒ 池袋支店 | 豊島区池袋2-47-3 | 03(3971)4126 |
| | 駒込支店 | 豊島区駒込6-34-7 | 03(3576)8641 |
| | 中板橋支店 | 板橋区中板橋8-8 | 03(3962)4501 |
| | 板橋駅前支店 | 北区滝野川7-3-2-101 | 03(3940)7611 |
| | 東十条支店 | 北区東十条4-8-12 | 03(3919)0126 |
| | ☒ 尾久支店*2 | 荒川区西尾久3-21-3 | 03(3893)6411 |
| | 町屋支店 | 荒川区荒川6-6-2 | 03(3809)1631 |
| | ☒ 千住支店 | 足立区千住中居町27-18 | 03(3888)4231 |
| | 舎人支店 | 足立区舎人5-11-15 | 03(3855)3001 |
| | 西新井支店 | 足立区梅島3-33-5 | 03(3840)8121 |
| 西新井支店 関原出張所 | 足立区関原3-23-20 | 03(3852)2031 | |
| ☒ 新小岩支店 | 葛飾区西新小岩4-42-17 | 03(3691)8401 | |
| 江戸川支店 | 江戸川区西瑞江3-16-84 | 03(3678)6101 | |
| ☒ 平井支店 | 江戸川区平井4-11-4 | 03(3682)6661 | |
| 小松川支店 | 江戸川区小松川3-12-1-101 | 03(3637)1861 | |
| ☒ 瑞江支店 | 江戸川区瑞江2-1-15 | 03(3678)6311 | |
| 北野支店 | 八王子市北野町546-15 | 042(646)2131 | |
| 八王子支店 | 八王子市明神町3-20-5 | 042(645)3811 | |
| 立川支店 | 立川市柴崎町3-11-2 | 042(523)9311 | |
| 府中支店 | 府中市美好町1-31-2 | 042(364)6511 | |
| 新小金井支店 | 小金井市東町4-4-8 | 042(384)5121 | |
| 町田境川支店 | 町田市木曾東1-37-26 | 042(723)3311 | |
| 拝島支店 | 福生市大字熊川1708-1 | 042(553)1461 | |

| | 店舗名 | 所在地 | 電話番号 |
|--------|------------------------|----------------------|--------------|
| 茨城県 | 水戸支店 | 水戸市泉町2-3-2 | 029(221)2175 |
| | 日立支店 | 日立市助川町1-9-12 | 0294(21)6131 |
| | 土浦支店 | 土浦市桜町1-8-8 | 029(822)1234 |
| | 古河支店 | 古河市中央町3-1-11 | 0280(22)7333 |
| | 石岡支店 | 石岡市府中1-2-3 | 0299(23)0141 |
| | 下館支店 | 筑西市丙210-7 | 0296(22)2191 |
| | 水海道支店 | 常総市水海道諏訪町3277-1 | 0297(22)1361 |
| | 太田支店 | 常陸太田市東二町2225 | 0294(72)2215 |
| | ひたちなか支店 | ひたちなか市東石川12-4-14 | 029(274)4111 |
| | 取手支店 | 取手市取手2-4-3 | 0297(72)1515 |
| 鉾田支店 | 鉾田市鉾田1591 | 0291(33)4141 | |
| 大宮支店 | 常陸大宮市上町352-2 | 0295(52)2165 | |
| 潮来支店 | 潮来市潮来504-3 | 0299(62)3050 | |
| 栃木県 | 宇都宮支店 | 宇都宮市江野町6-15 | 028(634)9131 |
| 埼玉県 | 与野支店 | さいたま市浦和区上木崎2-2-1 | 048(831)1331 |
| | 大和田支店 | さいたま市見沼区大和田町2-1769-1 | 048(685)6421 |
| | 草加支店 | 草加市瀬崎2-37-11 | 048(928)1511 |
| | 松原支店 | 草加市栄町3-1-6 | 048(931)3161 |
| 和光支店 | 和光市丸山台1-10-1 | 048(463)1881 | |
| 千葉県 | 松戸支店 | 松戸市稔台7-2-2 | 047(361)1201 |
| 柏支店 | 柏市末広町5-16 | 04(7146)0171 | |
| 逆井支店 | 柏市逆井13-27 | 04(7174)0770 | |
| 神奈川県 | 片倉支店 | 横浜市神奈川区片倉1-15-3 | 045(481)7191 |
| 奈良北支店 | 横浜市青葉区奈良町1566-443 | 045(961)4311 | |
| 山手支店 | 横浜市中区大和町1-15-3 | 045(622)6511 | |
| 横浜支店 | 横浜市中区曙町1-5 | 045(261)4511 | |
| 川崎支店 | 川崎市川崎区京町1-18-8 | 044(355)4321 | |
| 加瀬支店 | 川崎市幸区南加瀬3-3-40 | 044(588)4481 | |
| 鎌倉支店 | 鎌倉市御成町11-8 | 0467(25)1211 | |
| 相模原支店 | 相模原市中央区光が丘1-16-10 | 042(754)2921 | |
| ☒ 古淵支店 | 相模原市南区古淵2-16-15 | 042(768)3211 | |
| その他 | お江戸日本橋支店 (インターネット専用支店) | | 0120(600)185 |

| | |
|----------------|--------------|
| 店舗数 | (平成24年1月現在) |
| 本支店 | 77 76本支店1出張所 |
| 店舗外現金自動設備設置場所 | (平成24年1月現在) |
| 大宮支店常陸大宮市役所出張所 | (茨城県常陸大宮市) |
| 自動機器設置台数 | (平成24年1月現在) |
| 現金自動入出金機 (ATM) | 189台 |

住宅金融支援機構の取り扱いにはインターネット専用支店を除く全店舗で行っています。

☒印は外国為替取扱店です。

☒印は外貨両替店です。

※1 蒲田支店は、建物の建替に伴い、仮店舗に移転しています。(仮店舗所在地：大田区南蒲田2-15-20)

※2 尾久支店は、建物の建替に伴い、仮店舗に移転しています。(仮店舗所在地：荒川区西尾久3-16-10)

キャッシュコーナーの営業時間 (店舗外現金自動設備を除く)

平日は全店午前8時から午後9時までとなっています。

土・日・祝日は、全店午前9時から午後5時までとなっています。(1月1日～3日も稼働します。)

【資料編】

| | |
|------------------------------|----|
| 連結決算（東日本銀行グループ） | 14 |
| 事業の概況 | |
| 主要な事業の内容 | |
| 連結財務諸表 | 16 |
| 中間連結貸借対照表 | |
| 中間連結損益計算書 | |
| 中間連結包括利益計算書 | |
| 中間連結株主資本等変動計算書 | |
| セグメント情報等 | |
| 連結リスク管理債権 | |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | |
| 単体情報 | 23 |
| 主要な経営指標等の推移 | |
| 財務諸表 | 24 |
| 中間貸借対照表 | |
| 中間損益計算書 | |
| 中間株主資本等変動計算書 | |
| 損益の状況 | 29 |
| 営業の状況 | 31 |
| 預金業務 | |
| 貸出業務 | |
| 証券業務 | |
| 国際業務 | |
| その他業務 | |
| 有価証券等の時価情報 | 38 |
| デリバティブ取引情報 | 40 |
| 自己資本の充実の状況 | 42 |

>> 連結決算 (東日本銀行グループ)

事業の概況

東日本銀行グループは、当行、連結子会社4社で構成されていますが、連結子会社は、いずれも規模・収益の面において比較的小規模でありますので、連結決算に与える影響は軽微であります。

連結ベースの業容・損益状況については、連結総資産1兆8,360億72百万円（銀行単体比6億14

百万円減少）、連結経常収益189億83百万円（銀行単体比22百万円増加）、連結経常利益44億59百万円（銀行単体比18百万円減少）、連結中間純利益23億58百万円（銀行単体比60百万円減少）となりました。

〈主要な経営指標等の推移〉

| | | 平成21年中間期 | 平成22年中間期 | 平成23年中間期 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|----------------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益 | 百万円 | 21,688 | 21,138 | 18,983 | 42,312 | 40,487 |
| 連結経常利益 | 百万円 | 5,580 | 4,134 | 4,459 | 8,443 | 7,409 |
| 連結中間純利益 | 百万円 | 3,248 | 2,601 | 2,358 | — | — |
| 連結当期純利益 | 百万円 | — | — | — | 4,611 | 4,268 |
| 連結中間包括利益 | 百万円 | — | 4,030 | 444 | — | — |
| 連結包括利益 | 百万円 | — | — | — | — | 4,464 |
| 連結純資産額 | 百万円 | 103,535 | 108,379 | 86,269 | 105,124 | 87,867 |
| 連結総資産額 | 百万円 | 1,780,014 | 1,800,861 | 1,836,072 | 1,776,162 | 1,803,716 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 452.60 | 478.49 | 488.01 | 460.25 | 476.33 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 円 | 17.62 | 13.52 | 13.03 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | — | — | 23.82 | 22.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 円 | 14.14 | 11.32 | — | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | — | — | 20.07 | 18.78 |
| 自己資本比率 | % | 5.8 | 6.0 | 4.7 | 5.9 | 4.9 |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | % | 11.23 | 11.52 | 9.66 | 11.37 | 9.64 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 1,094 | 17,998 | 26,309 | 27,304 | 54,894 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 42,512 | △16,884 | 24,948 | △10,855 | △44,886 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △775 | △774 | △2,042 | △776 | △21,701 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末残高 | 百万円 | 106,590 | 79,770 | 116,952 | — | — |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | 百万円 | — | — | — | 79,431 | 67,737 |
| 従業員数 | 人 | 1,458 | 1,469 | 1,462 | 1,410 | 1,423 |

(注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成23年中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

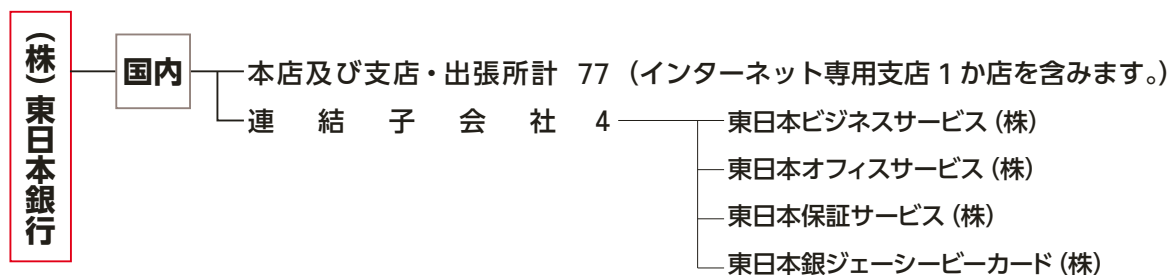
6. 平成22年中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

主要な事業の内容

東日本銀行グループは、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務等の金融サービスを提供しており、銀行業の単一セグメン

トであります。

当行グループの事業系統図は次のとおりです。



(平成23年9月現在)

| 会社名 | 主な事業内容 | 本社所在地 | 設立年月日 | 資本金 (百万円) | 当行の議決 権割合 (%) | グループ 会社の議決 権割合 (%) |
|------------------|----------------------------------|--|----------------|--------------|------------------|--------------------------|
| 東日本ビジネスサービス(株) | メール業務、現金整理業務、 事務用消耗品の調達・管理業務等 | 東京都中央区日本橋3-11-2 03 (3281) 2787 | 昭和59年 5月10日 | 10 | 100 | — |
| 東日本オフィスサービス(株) | 担保不動産評価業務、 店舗等の保安・警備業務等 | 東京都中央区日本橋3-11-2 03 (3273) 6441 | 昭和62年 10月2日 | 10 | 100 | — |
| 東日本保証サービス(株) | 信用保証業務等 | 東京都江戸川区小松川3-12-1-101 03 (5858) 4560 | 平成2年 7月2日 | 30 | 100 | — |
| 東日本銀ジェシービーカード(株) | クレジットカード業務等 | 東京都中央区日本橋3-11-2 03 (3273) 6311 | 平成8年 7月1日 | 30 | 5 | 10 |

>> 連結財務諸表

連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 平成22年中間期末 (平成22年9月30日現在) | 平成22年度末 (平成23年3月31日現在) | 平成23年中間期末 (平成23年9月30日現在) |
|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 80,453 | 68,522 | 117,804 |
| コールローン及び買入手形 | 30,152 | 161 | 263 |
| 買入金銭債権 | 3 | 0 | 0 |
| 商品有価証券 | — | — | 4 |
| 有価証券 | 349,118 | 374,105 | 345,978 |
| 貸出金 | 1,322,329 | 1,339,057 | 1,350,449 |
| 外国為替 | 874 | 787 | 715 |
| その他資産 | 9,494 | 9,003 | 8,630 |
| 有形固定資産 | 19,273 | 19,691 | 19,665 |
| 無形固定資産 | 891 | 798 | 723 |
| 繰延税金資産 | 11,989 | 11,421 | 10,830 |
| 支払承諾見返 | 2,330 | 2,786 | 2,627 |
| 貸倒引当金 | △26,049 | △22,620 | △21,621 |
| 資産の部合計 | 1,800,861 | 1,803,716 | 1,836,072 |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 1,656,286 | 1,675,030 | 1,701,928 |
| 借入金 | 1,600 | 5,980 | 13,260 |
| 外国為替 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| その他負債 | 11,159 | 10,672 | 10,500 |
| 賞与引当金 | 657 | 842 | 838 |
| 退職給付引当金 | 6,274 | 6,327 | 6,402 |
| 役員退職慰労引当金 | 217 | 254 | 262 |
| 投資損失引当金 | 100 | 73 | 8 |
| 利息返還損失引当金 | 3 | 7 | 18 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 166 | 186 | 197 |
| 偶発損失引当金 | 217 | 218 | 288 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,468 | 3,468 | 3,468 |
| 支払承諾 | 2,330 | 2,786 | 2,627 |
| 負債の部合計 | 1,692,481 | 1,715,848 | 1,749,803 |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 38,300 | 38,300 | 38,300 |
| 資本剰余金 | 34,600 | 24,600 | 24,600 |
| 利益剰余金 | 28,089 | 18,811 | 20,432 |
| 自己株式 | △141 | △142 | △1,448 |
| 株主資本合計 | 100,848 | 81,568 | 81,884 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,281 | 1,902 | 84 |
| 繰延ヘッジ損益 | △615 | △468 | △561 |
| 土地再評価差額金 | 4,789 | 4,789 | 4,789 |
| その他の包括利益 累計額合計 | 7,456 | 6,223 | 4,312 |
| 少数株主持分 | 75 | 75 | 71 |
| 純資産の部合計 | 108,379 | 87,867 | 86,269 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,800,861 | 1,803,716 | 1,836,072 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成22年中間期 (平成22.4/1～平成22.9/30) | 平成22年度 (平成22.4/1～平成23.3/31) | 平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30) |
|-------------------------|----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 経常収益 | 21,138 | 40,487 | 18,983 |
| 資金運用収益 | 17,129 | 33,876 | 16,523 |
| (うち貸出金利息) | (15,498) | (30,759) | (14,890) |
| (うち有価証券利息配当金) | (1,583) | (3,040) | (1,590) |
| 役務取引等収益 | 1,490 | 2,975 | 1,436 |
| その他業務収益 | 2,095 | 2,729 | 668 |
| その他経常収益 | 422 | 906 | 354 |
| 経常費用 | 17,003 | 33,077 | 14,523 |
| 資金調達費用 | 1,778 | 3,301 | 1,446 |
| (うち預金利息) | (1,518) | (2,781) | (1,185) |
| 役務取引等費用 | 902 | 1,752 | 852 |
| その他業務費用 | 2 | 254 | 36 |
| 営業経費 | 11,395 | 22,817 | 11,610 |
| その他経常費用 | 2,924 | 4,951 | 576 |
| 経常利益 | 4,134 | 7,409 | 4,459 |
| 特別利益 | 547 | 396 | — |
| 貸倒引当金戻入益 | 546 | 395 | — |
| 償却債権取立益 | 0 | 0 | — |
| 特別損失 | 103 | 126 | 110 |
| 固定資産処分損 | 46 | 69 | 110 |
| 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 | 57 | 57 | — |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,578 | 7,678 | 4,349 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22 | 46 | 97 |
| 法人税等調整額 | 1,946 | 3,357 | 1,896 |
| 法人税等合計 | 1,969 | 3,403 | 1,994 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 2,608 | 4,275 | 2,355 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失(△) | 6 | 6 | △3 |
| 中間純利益 | 2,601 | 4,268 | 2,358 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成22年中間期 (平成22.4/1～平成22.9/30) | 平成22年度 (平成22.4/1～平成23.3/31) | 平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30) |
|----------------------------|----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 少数株主損益調整前 中間純利益 | 2,608 | 4,275 | 2,355 |
| その他の包括利益 | 1,421 | 188 | △1,910 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,666 | 286 | △1,817 |
| 繰延ヘッジ損益 | △244 | △97 | △93 |
| 中間包括利益 | 4,030 | 4,464 | 444 |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 4,023 | 4,457 | 447 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 6 | 6 | △3 |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 (平成22.4/1～平成22.9/30) | 平成22年度 (平成22.4/1～平成23.3/31) | 平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30) |
|-----------------------|----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 当期首残高 | 38,300 | 38,300 | 38,300 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 38,300 | 38,300 | 38,300 |
| 資本剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 34,600 | 34,600 | 24,600 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 自己株式の消却 | — | △20,097 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | 10,097 | — |
| 当中間期変動額合計 | — | △10,000 | — |
| 当中間期末残高 | 34,600 | 24,600 | 24,600 |
| 利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 26,260 | 26,260 | 18,811 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 剰余金の配当 | △772 | △1,620 | △737 |
| 中間純利益 | 2,601 | 4,268 | 2,358 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | △10,097 | — |
| 当中間期変動額合計 | 1,828 | △7,449 | 1,621 |
| 当中間期末残高 | 28,089 | 18,811 | 20,432 |
| 自己株式 | | | |
| 当期首残高 | △140 | △140 | △142 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | △1 | △20,100 | △1,305 |
| 自己株式の消却 | — | 20,097 | — |
| 当中間期変動額合計 | △1 | △2 | △1,305 |
| 当中間期末残高 | △141 | △142 | △1,448 |
| 株主資本合計 | | | |
| 当期首残高 | 99,020 | 99,020 | 81,568 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 剰余金の配当 | △772 | △1,620 | △737 |
| 中間純利益 | 2,601 | 4,268 | 2,358 |
| 自己株式の取得 | △1 | △20,100 | △1,305 |
| 当中間期変動額合計 | 1,827 | △17,451 | 316 |
| 当中間期末残高 | 100,848 | 81,568 | 81,884 |
| その他の包括利益累計額 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 当期首残高 | 1,615 | 1,615 | 1,902 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,666 | 286 | △1,817 |
| 当中間期変動額合計 | 1,666 | 286 | △1,817 |
| 当中間期末残高 | 3,281 | 1,902 | 84 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 当期首残高 | △370 | △370 | △468 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △244 | △97 | △93 |
| 当中間期変動額合計 | △244 | △97 | △93 |
| 当中間期末残高 | △615 | △468 | △561 |
| 土地再評価差額金 | | | |
| 当期首残高 | 4,789 | 4,789 | 4,789 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 4,789 | 4,789 | 4,789 |
| その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 6,034 | 6,034 | 6,223 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,421 | 188 | △1,910 |
| 当中間期変動額合計 | 1,421 | 188 | △1,910 |
| 当中間期末残高 | 7,456 | 6,223 | 4,312 |
| 少数株主持分 | | | |
| 当期首残高 | 68 | 68 | 75 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 6 | 6 | △3 |
| 当中間期変動額合計 | 6 | 6 | △3 |
| 当中間期末残高 | 75 | 75 | 71 |
| 純資産合計 | | | |
| 当期首残高 | 105,124 | 105,124 | 87,867 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 剰余金の配当 | △772 | △1,620 | △737 |
| 中間純利益 | 2,601 | 4,268 | 2,358 |
| 自己株式の取得 | △1 | △20,100 | △1,305 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,428 | 195 | △1,914 |
| 当中間期変動額合計 | 3,255 | △17,256 | △1,598 |
| 当中間期末残高 | 108,379 | 87,867 | 86,269 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
東日本ビジネスサービス(株)、東日本オフィスサービス(株)、東日本保証サービス(株)、東日本銀ジェシーカード(株)
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (2) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるものうち株式及びその他の中の受益証券については中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、それぞれ次の方法により償却しております。なお、定率法を採用しているものについては、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
建物 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定率法を採用しております。
その他 定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~47年
その他 3年~15年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結子会社については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(9,082百万円)については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (9) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、関係会社の債務超過額にかかる損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び貸出金を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。
- (13) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は48百万円(前連結会計年度末は86百万円)(税効果額控除前)であります。
 - ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。
ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (18) 手形割引の会計処理
手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遊及処理を行っておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,371百万円、延滞債権額は29,805百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,702百万円あります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,895百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,774百万円であり、
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,645百万円であり、
 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、445百万円であり、
 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| 担保に供している資産 | |
|-------------|------------|
| 現金預け金 | 25百万円 |
| 有価証券 | 107,236百万円 |
| その他資産 | 29百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 5,753百万円 |
| 借入金 | 13,260百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券41,947百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は3,606百万円であり、

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、53,035百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが43,747百万円あり、
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載しておりません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 10,101百万円
 11. 社債は、劣後特約付社債であります。
 12. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割引引いて譲受けた債権につきましては、債権を割引引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は「その他負債」に118百万円計上しております。なお、割引譲受債権の回収に伴うその他負債の取崩額は57百万円であり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。
 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は592百万円であり、

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益25百万円、株式等売却益128百万円を含んでおります。
 2. その他経常費用には、株式等売却損269百万円を含んでおります。
 3. 固定資産処分損は、建物の処分損106百万円、その他の処分損3百万円であり、

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| (単位:千株) | | | | | |
|---------|--------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| | 当連結会計年度期首株式数 | 当中間連結会計期間増加株式数 | 当中間連結会計期間減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 | 摘要 |
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 184,673 | — | — | 184,673 | |
| 合計 | 184,673 | — | — | 184,673 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 362 | 7,679 | — | 8,041 | (注) |
| 合計 | 362 | 7,679 | — | 8,041 | |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,679千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得によるもの7,675千株及び単元未満株式の買取りによるもの千株であります。

2. 当行の配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 737 | 4 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 706 | 利益剰余金 | 4 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 主として、器具及び備品であります。
 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

| (単位:百万円) | | | | |
|----------|---------|------------|------------|----------------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 中間連結会計期間末残高相当額 |
| 有形固定資産 | 608 | 489 | — | 118 |
| 無形固定資産 | 100 | 78 | — | 21 |
| 合計 | 708 | 568 | — | 140 |

②未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

| (単位:百万円) | |
|----------|-----------|
| | 当中間連結会計期間 |
| 1年内 | 107 |
| 1年超 | 46 |
| 合計 | 154 |

③リース資産減損勘定当中間連結会計期間末残高

該当するものではありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

| (単位:百万円) | |
|---------------|-----------|
| | 当中間連結会計期間 |
| 支払リース料 | 77 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | — |
| 減価償却費相当額 | 66 |
| 支払利息相当額 | 4 |
| 減損損失 | — |

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| (単位:百万円) | |
|----------|-----------|
| | 当中間連結会計期間 |
| 1年内 | 3 |
| 1年超 | 14 |
| 合計 | 18 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

| (単位:百万円) | | | |
|----------------------|----------------------|-----------|--------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金預け金 | 117,804 | 117,804 | — |
| (2) 有価証券 その他有価証券 | 344,751 | 344,751 | — |
| (3) 貸出金 貸倒引当金(※1) | 1,350,449 △20,991 | 1,329,457 | 25,602 |
| 資産計 | 1,792,013 | 1,817,616 | 25,602 |
| 預金 | 1,701,928 | 1,702,707 | 778 |
| 負債計 | 1,701,928 | 1,702,707 | 778 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 3 | 3 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (989) | (989) | — |
| デリバティブ取引計 | (986) | (986) | — |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金についても、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式及び受益証券は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の公社店頭売買参考統計値等により評価した価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同一の方法により、当行格付に基づく信用リスク、担保による保全状況等を勘案し、時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券等の時価

情報」に記載しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間末において保有する変動利付国債のうち、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値を時価とみなせないと判断したものについては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額を時価としております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は1,025百万円増加、「繰延税金資産」は416百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は608百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金の合計額を、当行格付に基づく信用リスク等のリスクプレミアムを算定し無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。また、住宅ローンについては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利の定期預金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------------|--------------|
| 非上場株式(※1) | 1,179 |
| 非上場受益証券(※2) | 47 |
| 合 計 | 1,227 |

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 受益証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| | | 当中間連結会計期間 |
|---------------------------------------|-----|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 488.01 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 86,269 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 71 |
| うち少数株主持分 | 百万円 | 71 |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 | 百万円 | 86,197 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 | 千株 | 176,631 |

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | | 当中間連結会計期間 |
|-------------------------|-----|-----------|
| (1) 1株当たり中間純利益金額 | 円 | 13.03 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益 | 百万円 | 2,358 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — |
| うち中間優先配当額 | 百万円 | — |
| 普通株式に係る中間純利益 | 百万円 | 2,358 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 181,019 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 円 | — |

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

平成22年中間期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(サービスごとの情報)

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|----------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 15,498 | 3,595 | 2,043 | 21,138 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(地域ごとの情報)

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(主要な顧客ごとの情報)

特定の顧客に対する経常収益で、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当ありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

平成23年中間期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(サービスごとの情報)

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|----------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 14,916 | 2,118 | 1,948 | 18,983 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(地域ごとの情報)

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(主要な顧客ごとの情報)

特定の顧客に対する経常収益で、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当ありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期末 | 平成22年度末 | 平成23年中間期末 |
|------------|-----------|---------|-----------|
| 破綻先債権額 | 16,956 | 11,935 | 11,371 |
| 延滞債権額 | 35,893 | 30,646 | 29,805 |
| 3か月以上延滞債権額 | 1,578 | 1,345 | 1,702 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,690 | 5,723 | 5,895 |
| 合 計 | 60,119 | 49,650 | 48,774 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 (平成22.4/1～平成22.9/30) | 平成22年度 (平成22.4/1～平成23.3/31) | 平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30) |
|-------------------------|----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 4,578 | 7,678 | 4,349 |
| 減価償却費 | 394 | 818 | 425 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 57 | 57 | — |
| 貸倒引当金の増減(△) | △9,793 | △13,222 | △998 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △1 | 184 | △3 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 59 | 112 | 74 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △92 | △54 | 8 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △4 | △0 | 10 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 1 | 20 | 11 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | 0 | 1 | 70 |
| 資金運用収益 | △17,129 | △33,876 | △16,523 |
| 資金調達費用 | 1,778 | 3,301 | 1,446 |
| 有価証券関係損益(△) | 70 | 231 | △222 |
| 為替差損益(△は益) | 1 | 1 | 0 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 29 | 47 | 78 |
| 貸出金の純増(△) 減 | 15,520 | △1,207 | △11,391 |
| 預金の純増減(△) | 25,999 | 44,744 | 26,898 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 1,600 | 5,980 | 7,280 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減 | 215 | 113 | △67 |
| コールローン等の純増(△) 減 | △19,989 | 10,003 | △101 |
| コールマネー等の純増減(△) | △31 | △31 | — |
| 外国為替(資産)の純増(△) 減 | △66 | 20 | 71 |
| 資金運用による収入 | 17,335 | 33,918 | 16,781 |
| 資金調達による支出 | △2,037 | △3,738 | △1,600 |
| その他 | △427 | △135 | △215 |
| 小計 | 18,069 | 54,971 | 26,384 |
| 法人税等の支払額 | △71 | △76 | △74 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,998 | 54,894 | 26,309 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | △88,180 | △146,447 | △32,660 |
| 有価証券の売却による収入 | 63,346 | 82,475 | 56,491 |
| 有価証券の償還による収入 | 8,299 | 19,921 | 1,401 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △346 | △820 | △261 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 | 2 |
| その他 | △2 | △14 | △24 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,884 | △44,886 | 24,948 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | △772 | △1,620 | △737 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △20,080 | △1,305 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △774 | △21,701 | △2,042 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | △1 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 338 | △11,694 | 49,214 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 79,431 | 79,431 | 67,737 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 79,770 | 67,737 | 116,952 |

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 平成22年9月30日現在 | 平成23年3月31日現在 | 平成23年9月30日現在 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 80,453百万円 | 68,522百万円 | 117,804百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △683百万円 | △784百万円 | △852百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 79,770百万円 | 67,737百万円 | 116,952百万円 |

>> 単体情報

〈主要な経営指標等の推移〉

| | | 平成21年中間期 | 平成22年中間期 | 平成23年中間期 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 百万円 | 21,416 | 20,835 | 18,960 | 41,756 | 39,860 |
| 経常利益 | 百万円 | 5,562 | 3,981 | 4,478 | 8,431 | 7,249 |
| 中間純利益 | 百万円 | 3,271 | 2,606 | 2,418 | — | — |
| 当期純利益 | 百万円 | — | — | — | 4,632 | 4,246 |
| 資本金 | 百万円 | 38,300 | 38,300 | 38,300 | 38,300 | 38,300 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 |
| | | 184,673 | 184,673 | 184,673 | 184,673 | 184,673 |
| | | 優先株式 | 優先株式 | | 優先株式 | 優先株式 |
| | | 10,000 | 10,000 | | 10,000 | — |
| 純資産額 | 百万円 | 103,822 | 108,700 | 86,628 | 105,447 | 88,162 |
| 総資産額 | 百万円 | 1,780,349 | 1,801,282 | 1,836,687 | 1,776,440 | 1,804,428 |
| 預金残高 | 百万円 | 1,643,367 | 1,658,162 | 1,703,718 | 1,632,136 | 1,677,117 |
| 貸出金残高 | 百万円 | 1,357,022 | 1,322,701 | 1,350,855 | 1,338,213 | 1,339,469 |
| 有価証券残高 | 百万円 | 276,808 | 350,182 | 347,042 | 336,944 | 375,169 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 円 | 17.75 | 13.54 | 13.36 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | — | — | 23.94 | 21.91 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 | 円 | 14.24 | 11.34 | — | — | — |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | — | — | 20.16 | 18.68 |
| 1株当たり中間配当額 | 円 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 | — | — |
| | | — | 4.00 | 4.00 | — | — |
| | | 第一回優先株式 | 第一回優先株式 | | | |
| | | — | 11.00 | | | |
| 1株当たり配当額 | 円 | — | — | — | 普通株式 | 普通株式 |
| | | | | | 3.00 | 8.00 |
| | | | | | 第一回優先株式 | 第一回優先株式 |
| | | | | | 22.00 | 11.00 |
| 自己資本比率 | % | 5.8 | 6.0 | 4.7 | 5.9 | 4.9 |
| 単体自己資本比率 (国内基準) | % | 11.26 | 11.56 | 9.70 | 11.41 | 9.67 |
| 従業員数 | 人 | 1,459 | 1,456 | 1,444 | 1,401 | 1,406 |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 平成23年中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、中間期末（期末）純資産の部合計を中間期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員および嘱託を含んでおりません。

>> 財務諸表

財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 平成22年中間期末 (平成22年9月30日現在) | 平成22年度末 (平成23年3月31日現在) | 平成23年中間期末 (平成23年9月30日現在) |
|--------------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 80,453 | 68,521 | 117,804 |
| コールローン | 30,152 | 161 | 263 |
| 買入金銭債権 | 3 | 0 | 0 |
| 商品有価証券 | — | — | 4 |
| 有価証券 | 350,182 | 375,169 | 347,042 |
| 貸出金 | 1,322,701 | 1,339,469 | 1,350,855 |
| 外国為替 | 874 | 787 | 715 |
| その他資産 | 7,489 | 7,495 | 6,826 |
| 有形固定資産 | 19,271 | 19,690 | 19,664 |
| 無形固定資産 | 889 | 795 | 716 |
| 繰延税金資産 | 12,453 | 11,855 | 11,308 |
| 支払承諾見返 | 2,330 | 2,786 | 2,627 |
| 貸倒引当金 | △25,518 | △22,304 | △21,141 |
| 資産の部合計 | 1,801,282 | 1,804,428 | 1,836,687 |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 1,658,162 | 1,677,117 | 1,703,718 |
| 借入金 | 1,600 | 5,980 | 13,260 |
| 外国為替 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| その他負債 | 9,262 | 8,958 | 8,818 |
| 未払法人税等 | 117 | 118 | 169 |
| リース債務 | 425 | 651 | 693 |
| 資産除去債務 | 58 | 59 | 26 |
| その他の負債 | 8,661 | 8,129 | 7,929 |
| 賞与引当金 | 640 | 827 | 820 |
| 退職給付引当金 | 6,249 | 6,301 | 6,376 |
| 役員退職慰労引当金 | 214 | 250 | 258 |
| 投資損失引当金 | 267 | 170 | 223 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 166 | 186 | 197 |
| 偶発損失引当金 | 217 | 218 | 288 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,468 | 3,468 | 3,468 |
| 支払承諾 | 2,330 | 2,786 | 2,627 |
| 負債の部合計 | 1,692,581 | 1,716,265 | 1,750,058 |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 38,300 | 38,300 | 38,300 |
| 資本剰余金 | 34,600 | 24,600 | 24,600 |
| 資本準備金 | 24,600 | 24,600 | 24,600 |
| その他資本剰余金 | 10,000 | — | — |
| 利益剰余金 | 28,486 | 19,181 | 20,863 |
| 利益準備金 | 154 | 324 | 471 |
| その他利益剰余金 | 28,331 | 18,857 | 20,391 |
| 繰越利益剰余金 | 28,331 | 18,857 | 20,391 |
| 自己株式 | △141 | △142 | △1,448 |
| 株主資本合計 | 101,244 | 81,939 | 82,315 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,281 | 1,902 | 84 |
| 繰延ヘッジ損益 | △615 | △468 | △561 |
| 土地再評価差額金 | 4,789 | 4,789 | 4,789 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,456 | 6,223 | 4,312 |
| 純資産の部合計 | 108,700 | 88,162 | 86,628 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,801,282 | 1,804,428 | 1,836,687 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 平成22年中間期 (平成22.4/1～平成22.9/30) | 平成22年度 (平成22.4/1～平成23.3/31) | 平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30) |
|-----------------|----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 経常収益 | 20,835 | 39,860 | 18,960 |
| 資金運用収益 | 17,103 | 33,829 | 16,504 |
| (うち貸出金利息) | (15,472) | (30,711) | (14,871) |
| (うち有価証券利息配当金) | (1,583) | (3,040) | (1,590) |
| 役員取引等収益 | 1,495 | 2,983 | 1,441 |
| その他業務収益 | 1,854 | 2,257 | 450 |
| その他経常収益 | 381 | 790 | 564 |
| 経常費用 | 16,853 | 32,611 | 14,482 |
| 資金調達費用 | 1,778 | 3,301 | 1,447 |
| (うち預金利息) | (1,518) | (2,781) | (1,185) |
| 役員取引等費用 | 910 | 1,767 | 859 |
| その他業務費用 | 2 | 254 | 36 |
| 営業経費 | 11,249 | 22,528 | 11,480 |
| その他経常費用 | 2,913 | 4,759 | 658 |
| 経常利益 | 3,981 | 7,249 | 4,478 |
| 特別利益 | 692 | 550 | — |
| 特別損失 | 103 | 126 | 110 |
| 税引前中間純利益 | 4,569 | 7,672 | 4,368 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22 | 43 | 96 |
| 法人税等調整額 | 1,941 | 3,382 | 1,852 |
| 法人税等合計 | 1,963 | 3,426 | 1,949 |
| 中間純利益 | 2,606 | 4,246 | 2,418 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 (平成22.4/1～平成22.9/30) | 平成22年度 (平成22.4/1～平成23.3/31) | 平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30) |
|------------------------|----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 当期首残高 | 38,300 | 38,300 | 38,300 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 38,300 | 38,300 | 38,300 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 当期首残高 | 24,600 | 24,600 | 24,600 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 24,600 | 24,600 | 24,600 |
| その他資本剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 10,000 | — |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 自己株式の消却 | — | △20,097 | — |
| その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | — | 10,097 | — |
| 当中間期変動額合計 | — | △10,000 | — |
| 当中間期末残高 | 10,000 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 34,600 | 34,600 | 24,600 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 自己株式の消却 | — | △20,097 | — |
| その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | — | 10,097 | — |
| 当中間期変動額合計 | — | △10,000 | — |
| 当中間期末残高 | 34,600 | 24,600 | 24,600 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 当期首残高 | — | — | 324 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 利益準備金の積立 | 154 | 324 | 147 |
| 当中間期変動額合計 | 154 | 324 | 147 |
| 当中間期末残高 | 154 | 324 | 471 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 26,652 | 26,652 | 18,857 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 利益準備金の積立 | △154 | △324 | △147 |
| 剰余金の配当 | △772 | △1,620 | △737 |
| 中間純利益 | 2,606 | 4,246 | 2,418 |
| その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | — | △10,097 | — |
| 当中間期変動額合計 | 1,678 | △7,795 | 1,534 |
| 当中間期末残高 | 28,331 | 18,857 | 20,391 |
| 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 26,652 | 26,652 | 19,181 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 利益準備金の積立 | — | — | — |
| 剰余金の配当 | △772 | △1,620 | △737 |
| 中間純利益 | 2,606 | 4,246 | 2,418 |
| その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | — | △10,097 | — |
| 当中間期変動額合計 | 1,833 | △7,471 | 1,681 |
| 当中間期末残高 | 28,486 | 19,181 | 20,863 |
| 自己株式 | | | |
| 当期首残高 | △140 | △140 | △142 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | △1 | △20,100 | △1,305 |
| 自己株式の消却 | — | 20,097 | — |
| 当中間期変動額合計 | △1 | △2 | △1,305 |
| 当中間期末残高 | △141 | △142 | △1,448 |
| 株主資本合計 | | | |
| 当期首残高 | 99,413 | 99,413 | 81,939 |
| 当中間期変動額 | — | — | — |
| 剰余金の配当 | △772 | △1,620 | △737 |
| 中間純利益 | 2,606 | 4,246 | 2,418 |
| 自己株式の取得 | △1 | △20,100 | △1,305 |
| 当中間期変動額合計 | 1,831 | △17,474 | 376 |
| 当中間期末残高 | 101,244 | 81,939 | 82,315 |

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 (平成22.4/1～平成22.9/30) | 平成22年度 (平成22.4/1～平成23.3/31) | 平成23年中間期 (平成23.4/1～平成23.9/30) |
|-----------------------|----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 当期首残高 | 1,615 | 1,615 | 1,902 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,666 | 286 | △1,817 |
| 当中間期変動額合計 | 1,666 | 286 | △1,817 |
| 当中間期末残高 | 3,281 | 1,902 | 84 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 当期首残高 | △370 | △370 | △468 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △244 | △97 | △93 |
| 当中間期変動額合計 | △244 | △97 | △93 |
| 当中間期末残高 | △615 | △468 | △561 |
| 土地再評価差額金 | | | |
| 当期首残高 | 4,789 | 4,789 | 4,789 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 4,789 | 4,789 | 4,789 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 当期首残高 | 6,034 | 6,034 | 6,223 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,421 | 188 | △1,910 |
| 当中間期変動額合計 | 1,421 | 188 | △1,910 |
| 当中間期末残高 | 7,456 | 6,223 | 4,312 |
| 純資産合計 | | | |
| 当期首残高 | 105,447 | 105,447 | 88,162 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △772 | △1,620 | △737 |
| 中間純利益 | 2,606 | 4,246 | 2,418 |
| 自己株式の取得 | △1 | △20,100 | △1,305 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,421 | 188 | △1,910 |
| 当中間期変動額合計 | 3,253 | △17,285 | △1,534 |
| 当中間期末残高 | 108,700 | 88,162 | 86,628 |

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式及びその他の中の受益証券については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、また、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により均等に計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～47年 |
| その他 | 3年～15年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により評価しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上事業年度から費用処理 |

なお、会計基準変更時差異（9,082百万円）については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で残額について15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間における同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 役員退職慰勞引当金

役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支出に備えるため、役員退職慰勞金規程に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関係会社の債務超過額にかかる損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び貸出金を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士

協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによる評価は、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は48百万円（前事業年度末は86百万円）（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる評価は、ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 手形割引の会計処理

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については過及処理を行っておりません。

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

当中間会計期間末において保有する変動利付国債のうち、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値を時価とみなせないと判断したものについては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額を時価としております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ、「有価証券」は1,025百万円増加（前事業年度末は5,155百万円増加）、「繰延税金資産」は416百万円減少（前事業年度末は2,093百万円減少）、「その他有価証券評価差額金」は608百万円増加（前事業年度末は3,062百万円増加）しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 1,063百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,365百万円、延滞債権額は29,772百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,702百万円あります。また、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,895百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,736百万円あります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,645百万円あります。
- ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、445百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| 担保に供している資産 | |
|-------------|------------|
| 現金預け金 | 25百万円 |
| 有価証券 | 107,236百万円 |
| その他資産 | 29百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 5,753百万円 |
| 借入金 | 13,260百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券41,947百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は3,606百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、47,170百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが43,879百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載しておりません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 10,091百万円

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

13. 営業譲受に伴い、株式会社新潟中央銀行から元本の価額を割り引いて譲受けた債権につきましては、債権を割り引く前の元本の価額で計上し、譲受価額との差額は「その他の負債」に118百万円計上しております。なお、割引譲受債権の回収に伴うその他の負債の取崩額は57百万円であり、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は592百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益263百万円、株式等売却益128百万円を含んでおります。

2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 311百万円 |
| 無形固定資産 | 111百万円 |
| その他 | 2百万円 |

3. その他経常費用には、株式等売却損269百万円を含んでおります。

4. 特別損失は、固定資産処分損110百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------|--------------|--------------|-------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 362 | 7,679 | — | 8,041 | (注) |
| 合計 | 362 | 7,679 | — | 8,041 | |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,679千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得によるもの7,675千株及び単元未満株式の買取りによるもの4千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産 主として、器具及び備品であります。
(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 当中間会計期間末残高相当額 |
|--------|---------|------------|------------|---------------|
| 有形固定資産 | 608 | 489 | — | 118 |
| 無形固定資産 | 100 | 78 | — | 21 |
| 合計 | 708 | 568 | — | 140 |

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 |
|-----|---------|
| 1年内 | 107 |
| 1年超 | 46 |
| 合計 | 154 |

③リース資産減損勘定期末残高

該当するものではありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 |
|---------------|---------|
| 支払リース料 | 77 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | — |
| 減価償却費相当額 | 66 |
| 支払利息相当額 | 4 |
| 減損損失 | — |

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 |
|-----|---------|
| 1年内 | 3 |
| 1年超 | 14 |
| 合計 | 18 |

(有価証券関係)

(単位：百万円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 子会社株式 | 1,063 |
| 計 | 1,063 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | 当中間会計期間 |
|-------------------------|------------|
| (1) 1株当たり中間純利益金額 | 円 13.36 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益 | 百万円 2,418 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 — |
| うち中間優先配当額 | 百万円 — |
| 普通株式に係る中間純利益 | 百万円 2,418 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 181,019 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 円 — |

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

>> 損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

| | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|---------|----------|--------|----------|----------|--------|----------|----------|--------|----------|
| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
| 資金運用収支 | 15,230 | 30,409 | 15,023 | 94 | 118 | 34 | 15,325 | 30,527 | 15,057 |
| 役員取引等収支 | 559 | 1,162 | 557 | 25 | 52 | 23 | 585 | 1,215 | 581 |
| 特定取引収支 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他業務収支 | 1,801 | 1,895 | 362 | 50 | 107 | 50 | 1,851 | 2,002 | 413 |
| 業務粗利益 | 17,591 | 33,467 | 15,943 | 170 | 278 | 108 | 17,761 | 33,746 | 16,052 |
| 業務粗利益率 | 2.05% | 1.95% | 1.83% | 0.99% | 0.81% | 0.68% | 2.07% | 1.96% | 1.83% |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

| | 平均残高 | | | 利息 | | | 利回り | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|----------|--------|----------|----------|--------|----------|
| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
| 資金運用勘定 | 1,705,334 | 1,708,973 | 1,736,013 | 16,987 | 33,667 | 16,454 | 1.98% | 1.97% | 1.89% |
| 資金調達勘定 | 1,601,932 | 1,608,829 | 1,663,314 | 1,756 | 3,258 | 1,431 | 0.21% | 0.20% | 0.17% |

●国際業務部門

| | | | | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|-----|-----|----|-------|-------|-------|
| 資金運用勘定 | 34,282 | 34,135 | 31,803 | 157 | 237 | 78 | 0.91% | 0.69% | 0.49% |
| 資金調達勘定 | 34,209 | 34,067 | 31,738 | 62 | 119 | 44 | 0.36% | 0.35% | 0.27% |

●合計

| | | | | | | | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 資金運用勘定 | 1,710,324 | 1,713,906 | 1,740,792 | 17,103 | 33,829 | 16,504 | 1.99% | 1.97% | 1.89% |
| 資金調達勘定 | 1,606,849 | 1,613,693 | 1,668,029 | 1,778 | 3,301 | 1,447 | 0.22% | 0.20% | 0.17% |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年中間期2,338百万円、平成22年度2,463百万円、平成23年中間期2,590百万円)を控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

総資金利鞘

(単位：%)

| | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|---------|----------|--------|----------|----------|--------|----------|----------|--------|----------|
| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
| 資金運用利回り | 1.98 | 1.97 | 1.89 | 0.91 | 0.69 | 0.49 | 1.99 | 1.97 | 1.89 |
| 資金調達原価 | 1.56 | 1.55 | 1.50 | 1.07 | 1.07 | 1.01 | 1.58 | 1.56 | 1.51 |
| 総資金利鞘 | 0.41 | 0.41 | 0.38 | △0.16 | △0.38 | △0.52 | 0.41 | 0.40 | 0.37 |

受取利息・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

| | 残高による増減 | | | 利率による増減 | | | 純増減 | | |
|------|----------|--------|----------|----------|--------|----------|----------|--------|----------|
| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
| 受取利息 | 43 | 340 | 328 | △763 | △1,649 | △848 | △719 | △1,308 | △520 |
| 支払利息 | △3 | 50 | 67 | △749 | △1,389 | △393 | △753 | △1,338 | △325 |

●国際業務部門

| | | | | | | | | | |
|------|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 受取利息 | 0 | 0 | △11 | 39 | △57 | △66 | 40 | △57 | △78 |
| 支払利息 | △0 | △0 | △0 | △13 | △12 | △5 | △14 | △12 | △5 |

●合計

| | | | | | | | | | |
|------|----|-----|-----|------|--------|------|------|--------|------|
| 受取利息 | 46 | 341 | 304 | △725 | △1,707 | △903 | △679 | △1,365 | △598 |
| 支払利息 | △4 | 50 | 67 | △763 | △1,402 | △399 | △767 | △1,351 | △331 |

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息は、控除して記載しております。

利益率

(単位：%)

| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
|---------------|----------|--------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.45 | 0.41 | 0.50 |
| 資本経常利益率 | 8.86 | 8.22 | 10.22 |
| 総資産中間(当期)純利益率 | 0.30 | 0.24 | 0.27 |
| 資本中間(当期)純利益率 | 5.71 | 4.76 | 5.52 |

(注)

$$\text{資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中日数}} \times 365 \times 100$$

$$\div \{ (\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2$$

$$\text{資本中間(当期)純利益率} = \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中日数}} \times 365 \times 100$$

$$\div \{ (\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2$$

役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|---------|----------|--------|----------|----------|--------|----------|----------|--------|----------|
| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
| 役務取引等収益 | 1,462 | 2,916 | 1,411 | 32 | 66 | 29 | 1,495 | 2,983 | 1,441 |
| 役務取引等費用 | 903 | 1,753 | 853 | 7 | 14 | 6 | 910 | 1,767 | 859 |

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

| | | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
|--------|------------|----------|--------|----------|
| 国内業務部門 | 商品有価証券売買損益 | 0 | 0 | 0 |
| | 国債等債券関係損益 | 1,803 | 1,899 | 364 |
| | 金融派生商品損益 | △2 | △4 | △1 |
| | その他 | — | 0 | — |
| | 計 | 1,801 | 1,895 | 362 |
| 国際業務部門 | 外国為替売買損益 | 50 | 107 | 50 |
| | 計 | 50 | 107 | 50 |
| 合計 | | 1,851 | 2,002 | 413 |

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
|-----------|----------|--------|----------|
| 給料・手当 | 5,442 | 11,005 | 5,710 |
| 退職給付費用 | 650 | 1,298 | 591 |
| 福利厚生費 | 54 | 93 | 57 |
| 減価償却費 | 393 | 817 | 425 |
| 土地建物機械賃借料 | 947 | 1,814 | 898 |
| 営繕費 | 19 | 38 | 18 |
| 消耗品費 | 93 | 176 | 94 |
| 給水光熱費 | 94 | 183 | 74 |
| 旅費 | 5 | 8 | 3 |
| 通信費 | 201 | 409 | 207 |
| 広告宣伝費 | 103 | 225 | 123 |
| 租税公課 | 500 | 964 | 515 |
| その他 | 2,743 | 5,492 | 2,760 |
| 合計 | 11,249 | 22,528 | 11,480 |

>> 営業の状況

預金業務

預金科目別期末残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

| | | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|----|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 |
| 預金 | 流動性預金 | 628,802 (38.03) | 627,905 (37.54) | 624,354 (36.74) | — | — | — | 628,802 (37.92) | 627,905 (37.43) | 624,354 (36.64) |
| | うち有利息預金 | 473,529 (28.64) | 482,857 (28.87) | 465,852 (27.41) | — | — | — | 473,529 (28.55) | 482,857 (28.79) | 465,852 (27.34) |
| | 定期性預金 | 1,000,910 (60.54) | 1,018,942 (60.93) | 1,059,919 (62.38) | — | — | — | 1,000,910 (60.36) | 1,018,942 (60.75) | 1,059,919 (62.21) |
| | うち固定自由 金利定期預金 | 972,601 (58.82) | 993,193 (59.39) | 1,034,864 (60.91) | — | — | — | 972,601 (58.65) | 993,193 (59.22) | 1,034,864 (60.74) |
| | うち変動自由 金利定期預金 | 5,701 (0.34) | 2,859 (0.17) | 1,188 (0.07) | — | — | — | 5,701 (0.34) | 2,859 (0.17) | 1,188 (0.06) |
| | その他 | 23,535 (1.42) | 25,450 (1.52) | 14,726 (0.86) | 4,914 (100.00) | 4,819 (100.00) | 4,718 (100.00) | 28,449 (1.71) | 30,269 (1.80) | 19,444 (1.14) |
| | 計 | 1,653,248 (100.00) | 1,672,298 (100.00) | 1,699,000 (100.00) | 4,914 (100.00) | 4,819 (100.00) | 4,718 (100.00) | 1,658,162 (100.00) | 1,677,117 (100.00) | 1,703,718 (100.00) |
| | 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 1,653,248 | 1,672,298 | 1,699,000 | 4,914 | 4,819 | 4,718 | 1,658,162 | 1,677,117 | 1,703,718 |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 4. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

| | | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|----|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
| 預金 | 流動性預金 | 573,613 (36.06) | 577,828 (36.21) | 595,110 (36.24) | — | — | — | 573,613 (35.95) | 577,828 (36.10) | 595,110 (36.14) |
| | うち有利息預金 | 455,360 (28.63) | 447,863 (28.06) | 455,692 (27.75) | — | — | — | 455,360 (28.54) | 447,863 (27.98) | 455,692 (27.67) |
| | 定期性預金 | 1,001,086 (62.94) | 1,002,516 (62.83) | 1,032,645 (62.90) | — | — | — | 1,001,086 (62.75) | 1,002,516 (62.64) | 1,032,645 (62.72) |
| | うち固定自由 金利定期預金 | 970,642 (61.03) | 973,706 (61.02) | 1,007,011 (61.33) | — | — | — | 970,642 (60.84) | 973,706 (60.84) | 1,007,011 (61.16) |
| | うち変動自由 金利定期預金 | 8,036 (0.50) | 6,163 (0.38) | 2,080 (0.12) | — | — | — | 8,036 (0.50) | 6,163 (0.38) | 2,080 (0.12) |
| | その他 | 15,611 (0.98) | 15,197 (0.95) | 13,953 (0.84) | 4,904 (100.00) | 4,856 (100.00) | 4,701 (100.00) | 20,515 (1.28) | 20,054 (1.25) | 18,654 (1.13) |
| | 計 | 1,590,311 (100.00) | 1,595,542 (100.00) | 1,641,709 (100.00) | 4,904 (100.00) | 4,856 (100.00) | 4,701 (100.00) | 1,595,215 (100.00) | 1,600,399 (100.00) | 1,646,411 (100.00) |
| | 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 1,590,311 | 1,595,542 | 1,641,709 | 4,904 | 4,856 | 4,701 | 1,595,215 | 1,600,399 | 1,646,411 |

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|----------------|------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----------|
| | | 定期預金 | 平成22年9月30日 | 267,690 | 195,824 | 351,579 | 72,630 | 65,656 |
| | 平成23年9月30日 | 292,885 | 185,350 | 352,383 | 136,092 | 52,927 | 16,229 | 1,035,869 |
| 固定自由 金利定期預金 | 平成22年9月30日 | 265,736 | 194,638 | 349,867 | 71,747 | 65,639 | 24,637 | 972,266 |
| | 平成23年9月30日 | 291,684 | 185,348 | 352,370 | 136,079 | 52,922 | 16,229 | 1,034,634 |
| 変動自由 金利定期預金 | 平成22年9月30日 | 1,903 | 1,186 | 1,712 | 882 | 16 | — | 5,701 |
| | 平成23年9月30日 | 1,154 | 2 | 13 | 13 | 5 | — | 1,188 |
| その他 | 平成22年9月30日 | 50 | — | — | — | — | — | 50 |
| | 平成23年9月30日 | 45 | — | — | — | — | — | 45 |

(注) 預金には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|----|--------------------|--------------------|--------------------|
| 個人 | 1,145,755 (69.09) | 1,153,418 (68.77) | 1,183,550 (69.46) |
| 法人 | 512,406 (30.90) | 523,698 (31.22) | 520,167 (30.53) |
| 合計 | 1,658,162 (100.00) | 1,677,117 (100.00) | 1,703,718 (100.00) |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|------|------------|------------|------------|
| 契約社数 | 431社 | 414社 | 398社 |
| 契約口数 | 1千口 | 1千口 | 1千口 |
| 残高 | 2,224 | 2,179 | 2,135 |

従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|-----------|------------|------------|------------|
| 期中平均従業員数 | 1,443人 | 1,419人 | 1,429人 |
| 1人当たり預金残高 | 1,149 | 1,181 | 1,192 |

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金残高

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|------------|------------|------------|------------|
| 営業店舗数 | 76店 | 76店 | 77店 |
| 1店舗当たり預金残高 | 21,817 | 22,067 | 22,126 |

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 |
| 手形貸付 | 83,374 | 82,994 | 88,751 | 3,769 | 3,827 | 3,825 | 87,143 | 86,822 | 92,577 |
| 証書貸付 | 1,161,167 | 1,181,474 | 1,187,127 | 2,532 | 2,586 | 3,224 | 1,163,700 | 1,184,061 | 1,190,352 |
| 当座貸越 | 54,217 | 49,303 | 50,279 | — | — | — | 54,217 | 49,303 | 50,279 |
| 割引手形 | 17,639 | 19,281 | 17,645 | — | — | — | 17,639 | 19,281 | 17,645 |
| 合計 | 1,316,399 | 1,333,055 | 1,343,804 | 6,301 | 6,413 | 7,050 | 1,322,701 | 1,339,469 | 1,350,855 |

貸出金平均残高

(単位：百万円)

| | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|------|-----------|-----------|-----------|----------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
| 手形貸付 | 78,042 | 78,991 | 80,696 | 3,939 | 3,844 | 3,753 | 81,982 | 82,835 | 84,450 |
| 証書貸付 | 1,158,739 | 1,158,016 | 1,174,416 | 2,618 | 2,574 | 2,945 | 1,161,358 | 1,160,590 | 1,177,361 |
| 当座貸越 | 49,757 | 49,090 | 45,350 | — | — | — | 49,757 | 49,090 | 45,350 |
| 割引手形 | 16,285 | 16,595 | 16,193 | — | — | — | 16,285 | 16,595 | 16,193 |
| 合計 | 1,302,824 | 1,302,694 | 1,316,658 | 6,558 | 6,418 | 6,698 | 1,309,383 | 1,309,113 | 1,323,356 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合 計 |
|--------|------------|---------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|-----------|
| | | 貸出金 | 平成22年9月30日 | 170,787 | 164,373 | 147,667 | 76,292 | 709,362 |
| | 平成23年9月30日 | 178,953 | 165,412 | 144,335 | 79,710 | 732,163 | 50,279 | 1,350,855 |
| うち変動金利 | 平成22年9月30日 | | 100,847 | 83,112 | 34,042 | 350,868 | 20,420 | |
| | 平成23年9月30日 | | 103,197 | 79,417 | 38,031 | 346,592 | 19,470 | |
| うち固定金利 | 平成22年9月30日 | | 63,526 | 64,555 | 42,249 | 358,493 | 33,797 | |
| | 平成23年9月30日 | | 62,214 | 64,918 | 41,678 | 385,570 | 30,809 | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、カッコ内構成比：%)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 設備資金 | 702,487 (53.11) | 712,128 (53.16) | 707,246 (52.35) |
| 運転資金 | 620,213 (46.88) | 627,340 (46.83) | 643,608 (47.64) |
| 合 計 | 1,322,701 (100.00) | 1,339,469 (100.00) | 1,350,855 (100.00) |

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|---------------------|------------|------------|------------|
| 総貸出金残高(A) | 1,322,701 | 1,339,469 | 1,350,855 |
| 中小企業等貸出金残高(B) | 1,189,479 | 1,195,121 | 1,195,429 |
| 総貸出金に占める割合(B) / (A) | 89.92% | 89.22% | 88.49% |

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|--------------|------------|------------|------------|
| 有価証券 | 1,663 | 1,954 | 1,709 |
| 債権 | 40,676 | 39,833 | 40,680 |
| 商品 | — | — | — |
| 不動産 | 486,672 | 500,620 | 502,244 |
| その他 | — | — | — |
| 計 | 529,011 | 542,408 | 544,634 |
| 保証 | 392,031 | 383,378 | 380,519 |
| 信用 | 401,657 | 413,681 | 425,701 |
| 合 計 | 1,322,701 | 1,339,469 | 1,350,855 |
| (うち劣後特約付貸出金) | 1,000 | 1,000 | 1,000 |

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|------|------------|------------|------------|
| 有価証券 | 6 | — | — |
| 債権 | 432 | 644 | 609 |
| 商品 | — | — | — |
| 不動産 | 433 | 409 | 408 |
| その他 | — | — | — |
| 計 | 872 | 1,053 | 1,018 |
| 保証 | 4 | 317 | 316 |
| 信用 | 1,453 | 1,415 | 1,293 |
| 合 計 | 2,330 | 2,786 | 2,627 |

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、構成比：%)

| | 平成22年9月30日 | | 平成23年3月31日 | | 平成23年9月30日 | |
|-------------------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 1,322,701 | 100.00 | 1,339,469 | 100.00 | 1,350,855 | 100.00 |
| 製造業 | 102,022 | 7.71 | 102,616 | 7.66 | 107,376 | 7.94 |
| 農業、林業 | 680 | 0.05 | 771 | 0.05 | 889 | 0.06 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 224 | 0.01 | 182 | 0.01 | 132 | 0.00 |
| 建設業 | 75,068 | 5.67 | 77,804 | 5.80 | 79,531 | 5.88 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 95 | 0.00 | 42 | 0.00 | 534 | 0.03 |
| 情報通信業 | 24,953 | 1.88 | 25,849 | 1.92 | 24,550 | 1.81 |
| 運輸業、郵便業 | 29,591 | 2.23 | 28,568 | 2.13 | 29,748 | 2.20 |
| 卸売業、小売業 | 140,225 | 10.60 | 142,601 | 10.64 | 145,784 | 10.79 |
| 金融業、保険業 | 61,539 | 4.65 | 62,740 | 4.68 | 61,839 | 4.57 |
| 不動産業 | 87,296 | 6.59 | 84,348 | 6.29 | 86,368 | 6.39 |
| 不動産賃貸管理業 | 296,298 | 22.40 | 306,196 | 22.85 | 309,419 | 22.90 |
| 物品賃貸業 | 28,518 | 2.15 | 26,733 | 1.99 | 24,064 | 1.78 |
| 学術研究、専門・技術サービス | 18,005 | 1.36 | 19,720 | 1.47 | 19,440 | 1.43 |
| 宿泊業 | 12,671 | 0.95 | 11,941 | 0.89 | 11,673 | 0.86 |
| 飲食業 | 20,787 | 1.57 | 21,268 | 1.58 | 20,682 | 1.53 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 37,241 | 2.81 | 38,978 | 2.91 | 40,389 | 2.98 |
| 教育、学習支援業 | 4,754 | 0.35 | 5,186 | 0.38 | 5,618 | 0.41 |
| 医療・福祉 | 23,896 | 1.80 | 26,718 | 1.99 | 26,922 | 1.99 |
| その他サービス業 | 29,414 | 2.22 | 25,886 | 1.93 | 30,568 | 2.26 |
| 地方公共団体 | 17,380 | 1.31 | 22,187 | 1.65 | 24,285 | 1.79 |
| その他 | 312,033 | 23.59 | 309,123 | 23.07 | 301,034 | 22.28 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — |
| 商工業 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 1,322,701 | | 1,339,469 | | 1,350,855 | |

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|--------|------------|------------|------------|
| 消費者ローン | 16,342 | 15,602 | 14,240 |
| 住宅ローン | 287,961 | 285,692 | 278,309 |
| 合 計 | 304,304 | 301,295 | 292,550 |

預貸率

(単位：%)

| | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
| 期末預貸率 | 79.38 | 79.35 | 78.62 | 128.22 | 133.07 | 149.43 | 79.52 | 79.50 | 78.81 |
| 期中平均預貸率 | 81.67 | 81.37 | 79.85 | 133.73 | 132.15 | 142.48 | 81.83 | 81.53 | 80.03 |

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 貸出金には金融機関貸付金は含んでおりません。

従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|------------|------------|------------|------------|
| 期中平均従業員数 | 1,443 人 | 1,419 人 | 1,429 人 |
| 1人当たり貸出金残高 | 916 | 943 | 945 |

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|-------------|------------|------------|------------|
| 営業店舗数 | 76 店 | 76 店 | 77 店 |
| 1店舗当たり貸出金残高 | 17,403 | 17,624 | 17,543 |

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 | | | | | 平成22年度 | | | | |
|------------|----------|------------|-------|---------|----------|----------|------------|--------|---------|----------|
| | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 11,517 | 10,275 | — | ※11,517 | 10,275 | 11,517 | 9,987 | — | ※11,517 | 9,987 |
| 個別貸倒引当金 | 23,831 | 15,243 | 9,147 | ※14,684 | 15,243 | 23,831 | 12,317 | 12,573 | ※11,257 | 12,317 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 35,348 | 25,518 | 9,147 | 26,201 | 25,518 | 35,348 | 22,304 | 12,573 | 22,774 | 22,304 |

| | 平成23年中間期 | | | | |
|------------|----------|------------|-------|---------|----------|
| | 期首 残高 | 期 中 増加額 | 期中減少額 | | 期末 残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 9,987 | 8,013 | — | ※9,987 | 8,013 |
| 個別貸倒引当金 | 12,317 | 13,127 | 957 | ※11,360 | 13,127 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 22,304 | 21,141 | 957 | 21,347 | 21,141 |

(注) 1. ※は洗い替えによる取崩額です。

2. 個別貸倒引当金のうち、非居住者向け債権分は該当ありません。

特定海外債権残高

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|---------------|------------|------------|------------|
| 国 別 | — | — | — |
| 合 計 | — | — | — |
| (資産の総額に対する割合) | (—%) | (—%) | (—%) |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|--------|------------|------------|------------|
| 貸出金償却額 | 8 | 31 | 0 |

リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|------------|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額 | 16,952 | 11,931 | 11,365 |
| 延滞債権額 | 35,852 | 30,619 | 29,772 |
| 3か月以上延滞債権額 | 1,578 | 1,345 | 1,702 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,690 | 5,723 | 5,895 |
| 合 計 | 60,074 | 49,620 | 48,736 |

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 28,679 | 21,502 | 22,509 |
| 危険債権 | 24,250 | 21,174 | 18,786 |
| 要管理債権 | 7,268 | 7,069 | 7,598 |
| 合 計 | 60,198 | 49,746 | 48,893 |

証券業務

有価証券期末残高

(単位：百万円)

| | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 |
| 国債 | 198,794 | 202,223 | 170,529 | — | — | — | 198,794 | 202,223 | 170,529 |
| 地方債 | 34,736 | 48,268 | 48,817 | — | — | — | 34,736 | 48,268 | 48,817 |
| 社債 | 72,540 | 85,347 | 88,684 | — | — | — | 72,540 | 85,347 | 88,684 |
| 株式 | 12,144 | 11,417 | 8,667 | — | — | — | 12,144 | 11,417 | 8,667 |
| その他 | 7,196 | 7,950 | 7,252 | 24,769 | 19,961 | 23,089 | 31,966 | 27,912 | 30,342 |
| うち外国債券 | | | | 24,769 | 19,961 | 23,089 | 24,769 | 19,961 | 23,089 |
| うち外国株式 | | | | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 325,413 | 355,207 | 323,953 | 24,769 | 19,961 | 23,089 | 350,182 | 375,169 | 347,042 |

有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|--------|----------|---------|----------|----------|--------|----------|----------|---------|----------|
| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
| 国債 | 204,310 | 200,262 | 182,420 | — | — | — | 204,310 | 200,262 | 182,420 |
| 地方債 | 19,996 | 32,389 | 44,964 | — | — | — | 19,996 | 32,389 | 44,964 |
| 社債 | 61,639 | 72,642 | 80,904 | — | — | — | 61,639 | 72,642 | 80,904 |
| 株式 | 15,038 | 14,615 | 11,022 | — | — | — | 15,038 | 14,615 | 11,022 |
| その他 | 7,356 | 7,821 | 8,751 | 25,889 | 25,860 | 23,401 | 33,245 | 33,682 | 32,153 |
| うち外国債券 | | | | 25,889 | 25,860 | 23,401 | 25,889 | 25,860 | 23,401 |
| うち外国株式 | | | | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 308,340 | 327,732 | 328,062 | 25,889 | 25,860 | 23,401 | 334,229 | 353,593 | 351,464 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期別 | 期間 | | | | | | | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------------|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|--------|----------------|----|
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | | |
| 国債 | 平成22年9月30日 | 2,013 | 2,315 | 21,058 | 104,956 | 51,460 | 16,990 | — | 198,794 | |
| | 平成23年9月30日 | — | 21,144 | 46,132 | 28,372 | 58,018 | 16,862 | — | 170,529 | |
| 地方債 | 平成22年9月30日 | 383 | 752 | 2,166 | 1,233 | 30,200 | — | — | 34,736 | |
| | 平成23年9月30日 | 181 | 1,554 | 8,811 | 9,567 | 28,702 | — | — | 48,817 | |
| 社債 | 平成22年9月30日 | 6,070 | 2,946 | 10,163 | 14,135 | 39,225 | — | — | 72,540 | |
| | 平成23年9月30日 | 1,745 | 10,355 | 25,893 | 17,589 | 33,100 | — | — | 88,684 | |
| 株式 | 平成22年9月30日 | | | | | | | 12,144 | 12,144 | |
| | 平成23年9月30日 | | | | | | | 8,667 | 8,667 | |
| その他 | 平成22年9月30日 | 9 | 3,033 | — | — | 74 | 21,756 | 7,091 | 31,966 | |
| | 平成23年9月30日 | 14 | 2,985 | 3,014 | — | 7,504 | 9,633 | 7,190 | 30,342 | |
| うち外国債券 | 平成22年9月30日 | — | 3,012 | — | — | — | 21,756 | — | 24,769 | |
| | 平成23年9月30日 | — | 2,985 | 3,014 | — | 7,456 | 9,633 | — | 23,089 | |
| うち外国株式 | 平成22年9月30日 | | | | | | | — | — | |
| | 平成23年9月30日 | | | | | | | — | — | |

(注) 国債のうち、「15年変動利付国債」が、平成22年9月30日の5年超7年以下に102,304百万円、7年超10年以下に20,387百万円、10年超に16,990百万円、平成23年9月30日の3年超5年以下に41,418百万円、5年超7年以下に26,262百万円、7年超10年以下に20,298百万円、10年超に16,862百万円含まれております。

預証率

(単位：%)

| | 国内業務部門 | | | 国際業務部門 | | | 合計 | | |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 | 平成22年 9月30日 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 9月30日 |
| 期末預証率 | 19.68 | 21.24 | 19.06 | 504.00 | 414.18 | 489.38 | 21.11 | 22.36 | 20.36 |
| 期中平均預証率 | 19.38 | 20.54 | 19.98 | 527.92 | 532.47 | 497.78 | 20.95 | 22.09 | 21.34 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
|---------|----------|--------|----------|
| 商品国債 | 702 | 1,154 | 207 |
| 商品地方債 | — | — | — |
| 商品政府保証債 | — | — | — |
| 合 計 | 702 | 1,154 | 207 |

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
|---------|----------|--------|----------|
| 商品国債 | 6 | 4 | 2 |
| 商品地方債 | — | — | — |
| 商品政府保証債 | — | — | — |
| 貸付商品債券 | — | — | — |
| 合 計 | 6 | 4 | 2 |

公共債引受額

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
|-----------|----------|--------|----------|
| 国債 | — | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 1,619 | 2,932 | 1,215 |
| 合 計 | 1,619 | 2,932 | 1,215 |

国債等公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 | 平成22年度 | 平成23年中間期 |
|-----------|----------|--------|----------|
| 国債 | 235 | 307 | 269 |
| 地方債・政府保証債 | — | — | — |
| 合 計 | 235 | 307 | 269 |

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万ドル、カッコ内構成比：%)

| | 平成22年中間期 | | 平成22年度 | | 平成23年中間期 | |
|-----------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|
| 輸出為替 | 32 | (7.68) | 63 | (7.43) | 28 | (6.47) |
| 輸入為替 | 78 | (18.56) | 168 | (19.68) | 97 | (22.27) |
| 貿易外受取 | 154 | (36.60) | 310 | (36.26) | 150 | (34.52) |
| 貿易外支払 | 156 | (37.13) | 313 | (36.61) | 160 | (36.72) |
| 外国為替取扱高合計 | 422 | (100.00) | 856 | (100.00) | 437 | (100.00) |
| 外貨建資産残高 | 56 | | 56 | | 56 | |

(注) 海外店はございません。

その他業務

内国為替取扱高

(単位：口数：千口、金額：百万円)

| | | 平成22年中間期 | | 平成22年度 | | 平成23年中間期 | |
|------|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 928 | 1,569,197 | 1,864 | 3,260,961 | 927 | 1,596,774 |
| | 各地より受けた分 | 1,205 | 1,459,918 | 2,404 | 3,008,394 | 1,200 | 1,524,151 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 40 | 65,436 | 79 | 128,821 | 39 | 64,598 |
| | 各地より受けた分 | 32 | 55,618 | 63 | 108,707 | 31 | 54,971 |

>> 有価証券等の時価情報

1. 有価証券 — 平成22年中間期末 (平成22年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 子会社・子法人等株式 | 1,063 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | |
|------------------------|------|------------|---------|---------|--------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 2,166 | 1,389 | 776 | |
| | 債券 | 債券 | 304,360 | 295,137 | 9,222 |
| | | 国債 | 198,794 | 193,643 | 5,151 |
| | | 地方債 | 34,736 | 33,863 | 872 |
| | その他 | 社債 | 70,829 | 67,631 | 3,198 |
| | | その他 | 3,012 | 3,000 | 12 |
| | 外国債券 | 3,012 | 3,000 | 12 | |
| 小計 | | 309,538 | 299,527 | 10,011 | |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 7,711 | 8,892 | △1,181 | |
| | 債券 | 債券 | 1,711 | 1,713 | △2 |
| | | 国債 | — | — | — |
| | | 地方債 | — | — | — |
| | その他 | 社債 | 1,711 | 1,713 | △2 |
| | | その他 | 28,879 | 32,181 | △3,302 |
| | 外国債券 | 21,756 | 24,000 | △2,243 | |
| 小計 | | 38,302 | 42,788 | △4,486 | |
| 合計 | | 347,841 | 342,316 | 5,524 | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|-----|------------|
| 株式 | 1,203 |
| その他 | 74 |
| 合計 | 1,277 |

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。当中間期における減損処理額は、株式2,082百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

① 株式及び受益証券

中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

② 債券

中間期末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

2. 金銭の信託 — 平成22年中間期末 (平成22年9月30日)

該当ありません。

1. 有価証券 — 平成23年中間期末 (平成23年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 子会社・子法人等株式 | 1,063 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|-------|------------|---------|--------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 2,147 | 1,828 | 319 |
| | 債 券 | 231,667 | 225,904 | 5,763 |
| | 国 債 | 118,271 | 115,721 | 2,550 |
| | 地方債 | 42,637 | 41,876 | 760 |
| | 社 債 | 70,758 | 68,307 | 2,451 |
| | そ の 他 | 2,818 | 2,798 | 19 |
| | 外国債券 | 2,511 | 2,501 | 10 |
| | 小 計 | 236,634 | 230,531 | 6,102 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 4,276 | 6,335 | △2,059 |
| | 債 券 | 76,364 | 76,573 | △209 |
| | 国 債 | 52,257 | 52,400 | △142 |
| | 地方債 | 6,180 | 6,196 | △15 |
| | 社 債 | 17,925 | 17,976 | △51 |
| | そ の 他 | 27,475 | 31,167 | △3,691 |
| | 外国債券 | 20,578 | 22,503 | △1,925 |
| | 小 計 | 108,117 | 114,076 | △5,959 |
| 合 計 | | 344,751 | 344,608 | 142 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|-----|------------|
| 株 式 | 1,179 |
| その他 | 47 |
| 合 計 | 1,227 |

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。当中間会計期間において、減損処理するものではありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

① 株式及び受益証券

中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

② 債券

中間期末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

2. 金銭の信託関係 — 平成23年中間期末 (平成23年9月30日)

該当ありません。

>> デリバティブ取引情報

1. デリバティブ取引情報 — 平成22年中間期末 (平成22年9月30日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|----|-----------|------|---------------|----|------|
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | 614 | 195 | △5 | △5 |
| | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | △5 | △5 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|----|---------|------|---------------|-----|------|
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 677 | — | 24 | 24 |
| | 買建 | 902 | — | △25 | △25 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △1 | △1 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
|----------|---------------------|---------|--------|---------------|--------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ 受取変動・支払固定 | 貸出金 | 20,730 | 19,599 | △1,084 |
| 合計 | | — | — | — | △1,084 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
|----------|------|---------|-------|---------------|----|
| 原則的処理方法 | 為替予約 | 外貨建の貸出金 | 7,850 | — | 9 |
| 合計 | | — | — | — | 9 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

1. デリバティブ取引情報 — 平成23年中間期末 (平成23年9月30日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|----|-----------|------|---------------|----|------|
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | 303 | — | △2 | △2 |
| | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | △2 | △2 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|----|---------|------|---------------|-----|------|
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 899 | — | 30 | 30 |
| | 買建 | 880 | — | △24 | △24 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 合計 | | — | — | 6 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
|----------|---------------------|---------|--------|---------------|------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ 受取変動・支払固定 | 貸出金 | 18,351 | 16,835 | △993 |
| 合計 | | — | — | — | △993 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
|----------|------|---------|-------|---------------|----|
| 原則的処理方法 | 為替予約 | 外貨建の貸出金 | 7,827 | — | 4 |
| 合計 | | — | — | — | 4 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

>> 自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況(連結)

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出手法は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出手法は基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

| 項 目 | | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|------------------------|---------------------------------|------------|------------|------------|
| 基 本 的 項 目 (Tier I) | 資本金 | 38,300 | 38,300 | 38,300 |
| | うち非累積的永久優先株 | — | — | — |
| | 新株式申込証拠金 | — | — | — |
| | 資本剰余金 | 34,600 | 24,600 | 24,600 |
| | 利益剰余金 | 28,089 | 18,811 | 20,432 |
| | 自己株式(△) | 141 | 142 | 1,448 |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — | — |
| | 社外流出予定額(△) | 847 | 737 | 706 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | — | — |
| | 為替換算調整勘定 | — | — | — |
| | 新株予約権 | — | — | — |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 75 | 75 | 71 |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | — | — |
| | 営業権相当額(△) | — | — | — |
| | のれん相当額(△) | — | — | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) | — | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | — | — | — |
| | 計 (A) | 100,076 | 80,906 | 81,249 |
| | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 | — | — | — |
| 補 完 的 項 目 (Tier II) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 3,716 | 3,716 | 3,716 |
| | 一般貸倒引当金 | 6,524 | 6,557 | 6,565 |
| | 負債性資本調達手段等 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | うち永久劣後債務 | — | — | — |
| | うち期限付劣後債務(注) | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | 計 | 20,241 | 20,274 | 20,281 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 20,241 | 20,274 | 20,281 | |
| 控 除 項 目 | 控除項目 (C) | — | — | — |
| 自 己 資 本 額 | (A) + (B) - (C) (D) | 120,317 | 101,180 | 101,531 |
| リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 | 資産(オン・バランス)項目 | 976,886 | 983,651 | 985,035 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 4,055 | 3,918 | 4,642 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 980,941 | 987,569 | 989,678 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F) | 63,044 | 61,680 | 60,799 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 5,043 | 4,934 | 4,863 |
| | 計(E) + (F) (H) | 1,043,985 | 1,049,249 | 1,050,477 |
| 連結自己資本比率(国内基準) | (D) / (H) × 100 | 11.52% | 9.64% | 9.66% |
| 連結基本的項目比率(Tier I比率) | (A) / (H) × 100 | 9.58% | 7.71% | 7.73% |
| 連結総所要自己資本額 | (H) × 4% | 41,759 | 41,969 | 42,019 |

(注) 1. 告示第29条第1項第4号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ありません。

2. 自己資本の充実度

①信用リスクに対する所要自己資本の額

当行グループは信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内向け与信については、株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センターの2社、また、外国向け与信については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスの2社としております。

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | | 平成23年9月30日 | |
|---|------------------------------------|---------------------|------------------------------------|---------------------|
| | 信用リスク・アセットの額 (A) (信用リスク削減効果適用後) | 所要自己資本額 (A) × 4% | 信用リスク・アセットの額 (A) (信用リスク削減効果適用後) | 所要自己資本額 (A) × 4% |
| 〈資産 (オン・バランス) 項目〉 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 92 | 3 | 2 | 0 |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 92 | 3 | 74 | 2 |
| 地方公共団体金融機構向け | 707 | 28 | 0 | 0 |
| 我が国の政府関係機関向け | 2,532 | 101 | 380 | 15 |
| 地方三公社向け | 155 | 6 | 76 | 3 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 40,141 | 1,605 | 38,059 | 1,522 |
| 法人等向け | 290,777 | 11,631 | 288,652 | 11,546 |
| 中小企業等向け及び個人向け (注) | 155,530 | 6,221 | 162,177 | 6,487 |
| 抵当権付住宅ローン | 59,020 | 2,360 | 54,307 | 2,172 |
| 不動産取得等事業向け | 344,462 | 13,778 | 365,022 | 14,600 |
| 三月以上延滞等 | 21,750 | 870 | 18,106 | 724 |
| 取立未済手形 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 6,544 | 261 | 7,477 | 299 |
| 出資等 | 17,395 | 695 | 14,464 | 578 |
| 上記以外 | 37,577 | 1,503 | 36,167 | 1,446 |
| 証券化 (オリジネーターの場合) | — | — | — | — |
| 証券化 (オリジネーター以外の場合) | — | — | — | — |
| 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産 | 105 | 4 | 62 | 2 |
| 資産 (オン・バランス) 項目合計 (B) | 976,886 | 39,075 | 985,035 | 39,401 |
| 〈オフ・バランス取引等項目〉 | | | | |
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に 取消可能なコミットメント | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 678 | 27 | 352 | 14 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 35 | 1 | 21 | 0 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 241 | 9 | 369 | 14 |
| (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | — | — | — | — |
| N I F 又は R U F | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 1,403 | 56 | 2,120 | 84 |
| 内部格付手法におけるコミットメント | — | — | — | — |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 1,421 | 56 | 1,578 | 63 |
| (うち借入金の保証) | 1,421 | 56 | 1,578 | 63 |
| (うち有価証券の保証) | — | — | — | — |
| (うち手形引受) | — | — | — | — |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) | — | — | — | — |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | — | — | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) | — | — | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) | — | — | — | — |
| 控除額 (△) | — | — | — | — |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | — | — | — | — |
| 派生商品取引 | 275 | 11 | 200 | 8 |
| (1) 外為関連取引 | 228 | 9 | 162 | 6 |
| (2) 金利関連取引 | 46 | 1 | 37 | 1 |
| (3) 金関連取引 | — | — | — | — |
| (4) 株式関連取引 | — | — | — | — |
| (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 | — | — | — | — |
| (6) その他のコモディティ関連取引 | — | — | — | — |
| (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) | — | — | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△) | — | — | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — | — | — |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等項目合計 (C) | 4,055 | 162 | 4,642 | 185 |
| 信用リスク・アセット合計 (B) + (C) | 980,941 | 39,237 | 989,678 | 39,587 |

(注) 中小企業等向け及び個人向けは、自己資本比率告示第68条によりリスク・ウェイトを75%としております。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

当行グループでは、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | | 平成23年9月30日 | |
|--------------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------|
| | オペレーショナル・リスク 相当額に係る額 (A) | 所要自己資本額 (A)×4% | オペレーショナル・リスク 相当額に係る額 (A) | 所要自己資本額 (A)×4% |
| オペレーショナル・リスク | 63,044 | 2,521 | 60,799 | 2,431 |

3. 信用リスクに関する事項

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

平成22年9月30日

(単位：百万円)

| | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 |
|----------------|------------------------|---|----------------|------------|-----------------------------|
| | | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | |
| 国内 | 1,883,057 | 1,567,702 | 314,868 | 486 | 31,122 |
| 国外 | 28,424 | 3,660 | 24,763 | 0 | — |
| 地域別合計 | 1,911,482 | 1,571,362 | 339,632 | 486 | 31,122 |
| 製造業 | 101,113 | 100,843 | 251 | 18 | 1,907 |
| 農業、林業 | 704 | 704 | — | — | 6 |
| 漁業 | 0 | 0 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 225 | 225 | — | — | — |
| 建設業 | 74,880 | 74,721 | 154 | 4 | 846 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,244 | 95 | 1,148 | — | — |
| 情報通信業 | 24,885 | 24,878 | 7 | — | 110 |
| 運輸業、郵便業 | 29,831 | 29,388 | 443 | — | 316 |
| 卸売、小売業 | 139,856 | 139,307 | 516 | 31 | 1,426 |
| 金融、保険業 | 354,559 | 278,644 | 75,678 | 235 | 40 |
| 不動産業 | 69,465 | 69,032 | 433 | — | 18,280 |
| 不動産賃貸管理業 | 294,325 | 294,153 | 95 | 76 | 2,669 |
| 物品賃貸業 | 28,766 | 28,748 | 17 | — | 217 |
| 学術研究、専門・技術サービス | 17,631 | 17,626 | — | 4 | 375 |
| 宿泊業 | 12,515 | 12,515 | — | — | 169 |
| 飲食業 | 19,763 | 19,763 | — | — | 983 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 37,578 | 37,578 | — | — | 44 |
| 教育、学習支援業 | 4,766 | 4,766 | — | — | 21 |
| 医療、福祉 | 24,044 | 24,044 | — | — | 13 |
| その他サービス | 54,779 | 28,725 | 25,939 | 114 | 971 |
| 国・地方公共団体 | 248,811 | 21,061 | 227,749 | — | — |
| その他 | 371,732 | 364,535 | 7,196 | 0 | 2,720 |
| 業種別合計 | 1,911,482 | 1,571,362 | 339,632 | 486 | 31,122 |
| 1年以下 | 218,051 | 209,329 | 8,469 | 252 | |
| 1年超3年以下 | 177,759 | 168,832 | 8,927 | — | |
| 3年超5年以下 | 181,970 | 149,606 | 32,364 | — | |
| 5年超7年以下 | 193,898 | 76,958 | 116,939 | — | |
| 7年超10年以下 | 274,122 | 156,451 | 117,671 | — | |
| 10年超 | 581,559 | 543,761 | 37,797 | — | |
| 期間の定めのないもの | 284,121 | 266,423 | 17,462 | 234 | |
| 残存期間別合計 | 1,911,482 | 1,571,362 | 339,632 | 486 | |

平成23年9月30日

(単位：百万円)

| | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 |
|----------------|------------------------|---|----------------|------------|-----------------------------|
| | | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | |
| 国内 | 1,908,576 | 1,590,886 | 317,324 | 365 | 25,008 |
| 国外 | 26,627 | 3,531 | 23,091 | 5 | — |
| 地域別合計 | 1,935,203 | 1,594,417 | 340,415 | 370 | 25,008 |
| 製造業 | 104,598 | 104,342 | 243 | 12 | 1,769 |
| 農業、林業 | 917 | 917 | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 132 | 132 | — | — | — |
| 建設業 | 79,717 | 79,518 | 198 | 1 | 840 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 534 | 534 | — | — | — |
| 情報通信業 | 24,478 | 24,471 | 7 | 0 | 110 |
| 運輸業、郵便業 | 30,180 | 29,741 | 439 | — | 120 |
| 卸売、小売業 | 147,511 | 147,067 | 408 | 36 | 1,271 |
| 金融、保険業 | 359,145 | 269,121 | 89,828 | 195 | 2,039 |
| 不動産業 | 75,087 | 74,822 | 265 | — | 11,595 |
| 不動産賃貸管理業 | 308,079 | 307,935 | 95 | 48 | 1,963 |
| 物品賃貸業 | 24,506 | 24,485 | 21 | — | 40 |
| 学術研究、専門・技術サービス | 19,156 | 19,152 | — | 3 | 272 |
| 宿泊業 | 11,041 | 11,041 | — | — | 642 |
| 飲食業 | 19,886 | 19,886 | — | — | 760 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 40,881 | 40,881 | — | — | 67 |
| 教育、学習支援業 | 5,634 | 5,634 | — | — | — |
| 医療、福祉 | 26,912 | 26,912 | — | — | 314 |
| その他サービス | 56,345 | 30,844 | 25,427 | 72 | 489 |
| 国・地方公共団体 | 243,906 | 27,669 | 216,237 | — | — |
| その他 | 356,546 | 349,303 | 7,243 | — | 2,707 |
| 業種別合計 | 1,935,203 | 1,594,417 | 340,415 | 370 | 25,008 |
| 1年以下 | 201,495 | 199,373 | 1,941 | 180 | |
| 1年超3年以下 | 202,432 | 166,911 | 35,521 | — | |
| 3年超5年以下 | 227,006 | 143,732 | 83,274 | — | |
| 5年超7年以下 | 132,847 | 78,351 | 54,495 | — | |
| 7年超10年以下 | 302,929 | 178,172 | 124,756 | — | |
| 10年超 | 570,270 | 544,405 | 25,864 | — | |
| 期間の定めのないもの | 298,222 | 283,470 | 14,562 | 189 | |
| 残存期間別合計 | 1,935,203 | 1,594,417 | 340,415 | 370 | |

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 | | | | | 平成23年中間期 | | | | |
|------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| | 期首 残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 期首 残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 11,565 | 10,322 | — | ※ 11,565 | 10,322 | 10,033 | 8,066 | — | ※ 10,033 | 8,066 |
| 個別貸倒引当金 | 24,277 | 15,726 | 9,255 | ※ 15,021 | 15,726 | 12,586 | 13,554 | 1,030 | ※ 11,555 | 13,554 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 35,842 | 26,049 | 9,255 | 26,587 | 26,049 | 22,620 | 21,621 | 1,030 | 21,589 | 21,621 |

(注) 1. ※は洗い替えによる取り崩し額です。

2. 個別貸倒引当金のうち、非居住者向け債権分は該当ありません。

(業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高)

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 | | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 国内 | 24,277 | △8,550 | 15,726 |
| 国外 | — | — | — |
| 地域別合計 | 24,277 | △8,550 | 15,726 |
| 製造業 | 1,011 | △290 | 721 |
| 農業、林業 | 1 | △0 | 1 |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — |
| 建設業 | 742 | △173 | 569 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 239 | △138 | 100 |
| 運輸業、郵便業 | 731 | △461 | 269 |
| 卸売業、小売業 | 2,141 | △950 | 1,191 |
| 金融業、保険業 | 103 | 72 | 175 |
| 不動産業 | 13,414 | △6,413 | 7,001 |
| 不動産賃貸管理業 | 1,689 | △168 | 1,520 |
| 物品賃貸業 | 17 | 0 | 17 |
| 学術研究、専門・技術サービス | 253 | 26 | 280 |
| 宿泊業 | 22 | 78 | 100 |
| 飲食業 | 464 | 366 | 830 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 1,358 | △466 | 891 |
| 教育、学習支援業 | 20 | — | 20 |
| 医療・福祉 | 17 | △7 | 10 |
| その他サービス業 | 735 | △41 | 693 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 1,312 | 17 | 1,329 |
| 業種別合計 | 24,277 | △8,550 | 15,726 |

(単位：百万円)

| | 平成23年中間期 | | |
|----------------|---------------|------------|---------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 国内 | 12,586 | 967 | 13,554 |
| 国外 | — | — | — |
| 地域別合計 | 12,586 | 967 | 13,554 |
| 製造業 | 821 | 73 | 894 |
| 農業、林業 | 1 | 0 | 1 |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 19 | △19 | — |
| 建設業 | 538 | 146 | 685 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 79 | 47 | 126 |
| 運輸業、郵便業 | 201 | 23 | 225 |
| 卸売業、小売業 | 963 | 59 | 1,023 |
| 金融業、保険業 | 85 | △14 | 70 |
| 不動産業 | 4,611 | 588 | 5,200 |
| 不動産賃貸管理業 | 1,407 | 125 | 1,533 |
| 物品賃貸業 | 10 | 8 | 18 |
| 学術研究、専門・技術サービス | 264 | 13 | 278 |
| 宿泊業 | 21 | △1 | 19 |
| 飲食業 | 846 | △178 | 667 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 992 | 95 | 1,088 |
| 教育、学習支援業 | 20 | △17 | 2 |
| 医療・福祉 | 191 | 39 | 231 |
| その他サービス業 | 434 | △127 | 307 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 1,074 | 105 | 1,179 |
| 業種別合計 | 12,586 | 967 | 13,554 |

③ 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

| | 貸出金償却 平成22年中間期 |
|----------------|-------------------|
| 製造業 | — |
| 農業、林業 | — |
| 漁業 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — |
| 建設業 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — |
| 情報通信業 | — |
| 運輸業、郵便業 | — |
| 卸売業、小売業 | — |
| 金融業、保険業 | — |
| 不動産業 | 8 |
| 不動産賃貸管理業 | — |
| 物品賃貸業 | — |
| 学術研究、専門・技術サービス | — |
| 宿泊業 | — |
| 飲食業 | — |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | — |
| 教育、学習支援業 | — |
| 医療・福祉 | — |
| その他サービス業 | — |
| 地方公共団体 | — |
| その他 | — |
| 業種別合計 | 8 |

(単位：百万円)

| | 貸出金償却 平成23年中間期 |
|----------------|-------------------|
| 製造業 | — |
| 農業、林業 | — |
| 漁業 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — |
| 建設業 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — |
| 情報通信業 | — |
| 運輸業、郵便業 | — |
| 卸売業、小売業 | — |
| 金融業、保険業 | — |
| 不動産業 | — |
| 不動産賃貸管理業 | — |
| 物品賃貸業 | — |
| 学術研究、専門・技術サービス | — |
| 宿泊業 | — |
| 飲食業 | — |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | — |
| 教育、学習支援業 | — |
| 医療・福祉 | — |
| その他サービス業 | — |
| 地方公共団体 | — |
| その他 | 0 |
| 業種別合計 | 0 |

④リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | | 平成23年9月30日 | |
|--------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | — | 559,061 | — | 571,167 |
| 10% | — | 105,782 | — | 115,141 |
| 20% | 86,377 | 2,273 | 74,346 | 4,580 |
| 35% | — | 169,317 | — | 155,770 |
| 50% | 31,978 | 2,697 | 31,618 | 1,577 |
| 75% | — | 213,337 | — | 222,482 |
| 100% | 40,936 | 667,342 | 44,807 | 678,512 |
| 150% | 6,753 | 8,908 | 8,897 | 5,478 |
| 自己資本控除 | — | — | — | — |
| 合 計 | 166,045 | 1,728,720 | 159,670 | 1,754,710 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーに、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|------------------------|------------|------------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 37,040 | 36,516 |
| 現金及び自行預金 | 35,439 | 34,828 |
| 金 | — | — |
| 債権 | — | — |
| 株式 | 1,600 | 1,688 |
| 投資信託等 | — | — |
| 保証が適用されたエクスポージャー | 16,863 | 46,235 |

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

当行の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を自己評価することによって、再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

なお、連結子会社では派生商品取引は行っておりませんので単体の数値となっております。

派生商品取引のグロス再構築コスト額及び与信相当額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|-------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コスト額の合計額 | 207 | 133 |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 | 486 | 370 |
| 派生商品取引 | 486 | 370 |
| 外為関連取引 | 252 | 180 |
| 金利関連取引 | 234 | 189 |
| 金関連取引 | — | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属（金を除く）関連取引 | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引 | — | — |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 | 486 | 370 |

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト額及びグロスのアドオン額（想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額です。

3. 派生商品取引に係る担保は該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(当行がオリジネーターである証券化取引)

該当ありません。

(当行が投資家である証券化取引)

該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等に関する事項

① 銀行勘定における出資等の連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | | 平成23年9月30日 | |
|-------------|------------|--------|------------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等 | 16,969 | | 13,614 | |
| 上記に該当しない出資等 | 1,308 | | 1,241 | |
| 合 計 | 18,277 | 17,000 | 14,856 | 13,629 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額には、時価のない出資等が平成22年9月30日に1,277百万円、平成23年9月30日に1,227百万円含まれております。

2. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーは該当ありません。

② 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|-------|------------|------------|
| 売却損益額 | 207 | △141 |
| 償却額 | 2,082 | — |

③ 連結貸借対照表で認識され連結損益計算書で認識されない評価損益の額、連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|----------------------------------|------------|------------|
| 連結貸借対照表で認識され連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | △1,464 | △3,495 |
| 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | — | — |

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|---------------------|------------|------------|
| 金利ショックに対する経済的価値の増減額 | △6,723 | △12,632 |

(計測方法及び前提条件)

- 平成22年3月31日から、銀行勘定における金利リスク計測方法を、99%タイル値からVaR（一定の確率の下の予想最大損失額）に変更しております。
- VaR計測の前提条件は次のとおりです。（平成23年3月31日から前提条件を統一）

| | |
|--------------------|--------------|
| [平成22年9月30日] | [平成23年9月30日] |
| 保有期間 預貸金等6か月、債券2か月 | 保有期間 6か月 |
| 観測期間 預貸金等5年、債券1年 | 観測期間 5年 |
| 信頼区間 99% | 信頼区間 99% |
- 銀行勘定の金利リスク量は、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺して計算しております。
- 調達勘定のうち要求払預金の金利リスク量については、平成22年6月30日から内部モデルを使用しております。
- 金利ショックに対する経済的価値の増減額については、連結の数値の算出は行っておりませんので、単体の数値となっております。

自己資本の充実の状況(単体)

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出手法は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出手法は基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

| 項 目 | | 平成22年9月30日 | 平成23年3月31日 | 平成23年9月30日 |
|------------------------|---------------------------------|------------|------------|------------|
| 基 本 的 項 目 (Tier I) | 資本金 | 38,300 | 38,300 | 38,300 |
| | うち非累積的永久優先株 | — | — | — |
| | 新株式申込証拠金 | — | — | — |
| | 資本準備金 | 24,600 | 24,600 | 24,600 |
| | その他資本剰余金 | 10,000 | — | — |
| | 利益準備金 | 154 | 324 | 471 |
| | その他利益剰余金 | 28,331 | 18,857 | 20,391 |
| | その他 | — | — | — |
| | 自己株式(△) | 141 | 142 | 1,448 |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — | — |
| | 社外流出予定額(△) | 847 | 737 | 706 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | — | — |
| | 新株予約権 | — | — | — |
| | 営業権相当額(△) | — | — | — |
| | のれん相当額(△) | — | — | — |
| | 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△) | — | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | — | — | — |
| | 計 (A) | 100,397 | 81,201 | 81,608 |
| | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 | — | — | — |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | — | — | |
| 補 完 的 項 目 (Tier II) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 3,716 | 3,716 | 3,716 |
| | 一般貸倒引当金 | 6,520 | 6,555 | 6,563 |
| | 負債性資本調達手段等 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | うち永久劣後債務 | — | — | — |
| | うち期限付劣後債務(注) | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | 計 | 20,236 | 20,271 | 20,280 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 20,236 | 20,271 | 20,280 | |
| 控 除 項 目 | 控除項目 (C) | — | — | — |
| 自 己 資 本 額 | (A) + (B) - (C) (D) | 120,634 | 101,473 | 101,888 |
| リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 | 資産(オン・バランス)項目 | 977,362 | 984,298 | 985,821 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 4,055 | 3,918 | 4,642 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 981,418 | 988,216 | 990,464 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F) | 61,893 | 60,599 | 59,760 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 4,951 | 4,847 | 4,780 |
| | 計(E) + (F) (H) | 1,043,311 | 1,048,815 | 1,050,225 |
| 単体自己資本比率(国内基準) | (D) / (H) × 100 | 11.56% | 9.67% | 9.70% |
| 単体基本的項目比率(Tier I比率) | (A) / (H) × 100 | 9.62% | 7.74% | 7.77% |
| 単体総所要自己資本額 | (H) × 4% | 41,732 | 41,952 | 42,009 |

(注) 告示第41条第1項第4号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

2. 自己資本の充実度

①信用リスクに対する所要自己資本の額

当行は信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内向けと信については、株式会社日本格付研究所及び株式会社格付投資情報センターの2社、また、外国向けと信については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスの2社としております。

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | | 平成23年9月30日 | |
|---|-----------------------------------|---------------------|-----------------------------------|---------------------|
| | 信用リスク・アセットの額(A) (信用リスク削減効果適用後) | 所要自己資本額 (A) × 4% | 信用リスク・アセットの額(A) (信用リスク削減効果適用後) | 所要自己資本額 (A) × 4% |
| 〈資産(オン・バランス) 項目〉 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 92 | 3 | 2 | 0 |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 92 | 3 | 74 | 2 |
| 地方公共団体金融機構向け | 707 | 28 | 0 | 0 |
| 我が国の政府関係機関向け | 2,532 | 101 | 380 | 15 |
| 地方三公社向け | 155 | 6 | 76 | 3 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 40,141 | 1,605 | 38,059 | 1,522 |
| 法人等向け | 291,181 | 11,647 | 289,196 | 11,567 |
| 中小企業等向け及び個人向け(注) | 154,930 | 6,197 | 161,527 | 6,461 |
| 抵当権付住宅ローン | 59,020 | 2,360 | 54,307 | 2,172 |
| 不動産取得等事業向け | 344,462 | 13,778 | 365,022 | 14,600 |
| 三月以上延滞等 | 21,025 | 841 | 17,716 | 708 |
| 取立未済手形 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 6,544 | 261 | 7,477 | 299 |
| 出資等 | 18,459 | 738 | 15,528 | 621 |
| 上記以外 | 37,910 | 1,516 | 36,386 | 1,455 |
| 証券化(オリジネーターの場合) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外の場合) | — | — | — | — |
| 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産 | 105 | 4 | 62 | 2 |
| 資産(オン・バランス) 項目合計 (B) | 977,362 | 39,094 | 985,821 | 39,432 |
| 〈オフ・バランス取引等項目〉 | | | | |
| 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に 取消可能なコミットメント | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 678 | 27 | 352 | 14 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 35 | 1 | 21 | 0 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 241 | 9 | 369 | 14 |
| (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | — | — | — | — |
| N I F 又は R U F | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 1,403 | 56 | 2,120 | 84 |
| 内部格付手法におけるコミットメント | — | — | — | — |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 1,421 | 56 | 1,578 | 63 |
| (うち借入金の保証) | 1,421 | 56 | 1,578 | 63 |
| (うち有価証券の保証) | — | — | — | — |
| (うち手形引受) | — | — | — | — |
| (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) | — | — | — | — |
| (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供) | — | — | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) | — | — | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) | — | — | — | — |
| 控除額(△) | — | — | — | — |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | — | — | — | — |
| 派生商品取引 | 275 | 11 | 200 | 8 |
| (1) 外為関連取引 | 228 | 9 | 162 | 6 |
| (2) 金利関連取引 | 46 | 1 | 37 | 1 |
| (3) 金関連取引 | — | — | — | — |
| (4) 株式関連取引 | — | — | — | — |
| (5) 貴金属(金を除く) 関連取引 | — | — | — | — |
| (6) その他のコモディティ関連取引 | — | — | — | — |
| (7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) | — | — | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△) | — | — | — | — |
| 長期決済期間取引 | — | — | — | — |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等項目合計 (C) | 4,055 | 162 | 4,642 | 185 |
| 信用リスク・アセット合計(B) + (C) | 981,418 | 39,256 | 990,464 | 39,618 |

(注) 中小企業等向け及び個人向けは、自己資本比率告示第68条によりリスク・ウェイトを75%としております。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

当行では、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | | 平成23年9月30日 | |
|--------------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------|
| | オペレーショナル・リスク 相当額に係る額 (A) | 所要自己資本額 (A)×4% | オペレーショナル・リスク 相当額に係る額 (A) | 所要自己資本額 (A)×4% |
| オペレーショナル・リスク | 61,893 | 2,475 | 59,760 | 2,390 |

3. 信用リスクに関する事項

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

平成22年9月30日

(単位：百万円)

| | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 |
|----------------|---|------------------|----------------|------------|-----------------------------|
| | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | | |
| 国内 | 1,884,030 | 1,567,610 | 315,932 | 486 | 30,040 |
| 国外 | 28,424 | 3,660 | 24,763 | 0 | — |
| 地域別合計 | 1,912,454 | 1,571,271 | 340,696 | 486 | 30,040 |
| 製造業 | 101,042 | 100,772 | 251 | 18 | 1,906 |
| 農業、林業 | 703 | 703 | — | — | 6 |
| 漁業 | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 225 | 225 | — | — | — |
| 建設業 | 74,803 | 74,644 | 154 | 4 | 831 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,243 | 95 | 1,148 | — | — |
| 情報通信業 | 24,868 | 24,861 | 7 | — | 110 |
| 運輸業、郵便業 | 29,818 | 29,365 | 453 | — | 316 |
| 卸売、小売業 | 139,778 | 139,229 | 516 | 31 | 1,400 |
| 金融、保険業 | 356,450 | 279,492 | 76,722 | 235 | 39 |
| 不動産業 | 69,456 | 69,022 | 433 | — | 18,277 |
| 不動産賃貸管理業 | 294,282 | 294,110 | 95 | 76 | 2,475 |
| 物品賃貸業 | 28,763 | 28,746 | 17 | — | 217 |
| 学術研究、専門・技術サービス | 17,610 | 17,606 | — | 4 | 373 |
| 宿泊業 | 12,514 | 12,514 | — | — | 169 |
| 飲食業 | 19,737 | 19,737 | — | — | 980 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 37,563 | 37,563 | — | — | 44 |
| 教育、学習支援業 | 4,764 | 4,764 | — | — | 21 |
| 医療、福祉 | 24,031 | 24,031 | — | — | 0 |
| その他サービス | 54,757 | 28,692 | 25,949 | 114 | 969 |
| 国・地方公共団体 | 248,811 | 21,061 | 227,749 | — | — |
| その他 | 371,227 | 364,030 | 7,196 | 0 | 1,899 |
| 業種別合計 | 1,912,454 | 1,571,271 | 340,696 | 486 | 30,040 |
| 1年以下 | 218,900 | 210,178 | 8,469 | 252 | |
| 1年超3年以下 | 177,759 | 168,832 | 8,927 | — | |
| 3年超5年以下 | 181,970 | 149,606 | 32,364 | — | |
| 5年超7年以下 | 193,898 | 76,958 | 116,939 | — | |
| 7年超10年以下 | 274,122 | 156,451 | 117,671 | — | |
| 10年超 | 581,559 | 543,761 | 37,797 | — | |
| 期間の定めのないもの | 284,244 | 265,483 | 18,526 | 234 | |
| 残存期間別合計 | 1,912,454 | 1,571,271 | 340,696 | 486 | |

平成23年9月30日

(単位：百万円)

| | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 |
|----------------|---|------------------|----------------|------------|-----------------------------|
| | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 | 有価証券 | デリバティブ取引 | | |
| 国内 | 1,909,530 | 1,590,777 | 318,388 | 365 | 24,188 |
| 国外 | 26,627 | 3,531 | 23,091 | 5 | — |
| 地域別合計 | 1,936,158 | 1,594,308 | 341,479 | 370 | 24,188 |
| 製造業 | 104,531 | 104,275 | 243 | 12 | 1,763 |
| 農業、林業 | 917 | 917 | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 132 | 132 | — | — | — |
| 建設業 | 79,640 | 79,440 | 198 | 1 | 823 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 534 | 534 | — | — | — |
| 情報通信業 | 24,463 | 24,455 | 7 | 0 | 107 |
| 運輸業、郵便業 | 30,167 | 29,718 | 449 | — | 120 |
| 卸売、小売業 | 147,435 | 146,990 | 408 | 36 | 1,264 |
| 金融、保険業 | 360,963 | 269,895 | 90,872 | 195 | 2,039 |
| 不動産業 | 75,077 | 74,812 | 265 | — | 11,593 |
| 不動産賃貸管理業 | 308,037 | 307,892 | 95 | 48 | 1,897 |
| 物品賃貸業 | 24,504 | 24,483 | 21 | — | 40 |
| 学術研究、専門・技術サービス | 19,137 | 19,134 | — | 3 | 272 |
| 宿泊業 | 11,040 | 11,040 | — | — | 642 |
| 飲食業 | 19,864 | 19,864 | — | — | 758 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 40,866 | 40,866 | — | — | 56 |
| 教育、学習支援業 | 5,632 | 5,632 | — | — | — |
| 医療、福祉 | 26,900 | 26,900 | — | — | 314 |
| その他サービス | 56,323 | 30,813 | 25,437 | 72 | 486 |
| 国・地方公共団体 | 243,906 | 27,669 | 216,237 | — | — |
| その他 | 356,081 | 348,838 | 7,243 | — | 2,006 |
| 業種別合計 | 1,936,158 | 1,594,308 | 341,479 | 370 | 24,188 |
| 1年以下 | 202,271 | 200,149 | 1,941 | 180 | |
| 1年超3年以下 | 202,432 | 166,911 | 35,521 | — | |
| 3年超5年以下 | 227,006 | 143,732 | 83,274 | — | |
| 5年超7年以下 | 132,847 | 78,351 | 54,495 | — | |
| 7年超10年以下 | 302,929 | 178,172 | 124,756 | — | |
| 10年超 | 570,270 | 544,405 | 25,864 | — | |
| 期間の定めのないもの | 298,401 | 282,585 | 15,625 | 189 | |
| 残存期間別合計 | 1,936,158 | 1,594,308 | 341,479 | 370 | |

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額は、35頁の貸倒引当金内訳をご覧ください。

(業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高)

(単位：百万円)

| | 平成22年中間期 | | |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 国内 | 23,831 | △8,587 | 15,243 |
| 国外 | — | — | — |
| 地域別合計 | 23,831 | △8,587 | 15,243 |
| 製造業 | 1,011 | △290 | 721 |
| 農業、林業 | 1 | △0 | 1 |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — |
| 建設業 | 742 | △173 | 569 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 239 | △138 | 100 |
| 運輸業、郵便業 | 731 | △461 | 269 |
| 卸売業、小売業 | 2,141 | △950 | 1,191 |
| 金融業、保険業 | 103 | 72 | 175 |
| 不動産業 | 13,414 | △6,413 | 7,001 |
| 不動産賃貸管理業 | 1,689 | △168 | 1,520 |
| 物品賃貸業 | 17 | 0 | 17 |
| 学術研究、専門・技術サービス | 253 | 26 | 280 |
| 宿泊業 | 22 | 78 | 100 |
| 飲食業 | 464 | 366 | 830 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 1,358 | △466 | 891 |
| 教育、学習支援業 | 20 | — | 20 |
| 医療・福祉 | 17 | △7 | 10 |
| その他サービス業 | 735 | △41 | 693 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 866 | △20 | 846 |
| 業種別合計 | 23,831 | △8,587 | 15,243 |

(単位：百万円)

| | 平成23年中間期 | | |
|----------------|---------------|------------|---------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 国内 | 12,317 | 810 | 13,127 |
| 国外 | — | — | — |
| 地域別合計 | 12,317 | 810 | 13,127 |
| 製造業 | 821 | 73 | 894 |
| 農業、林業 | 1 | 0 | 1 |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 19 | △19 | — |
| 建設業 | 538 | 146 | 685 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 79 | 47 | 126 |
| 運輸業、郵便業 | 201 | 23 | 225 |
| 卸売業、小売業 | 963 | 59 | 1,023 |
| 金融業、保険業 | 85 | △14 | 70 |
| 不動産業 | 4,611 | 588 | 5,200 |
| 不動産賃貸管理業 | 1,407 | 125 | 1,533 |
| 物品賃貸業 | 10 | 8 | 18 |
| 学術研究、専門・技術サービス | 264 | 13 | 278 |
| 宿泊業 | 21 | △1 | 19 |
| 飲食業 | 846 | △178 | 667 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 992 | 95 | 1,088 |
| 教育、学習支援業 | 20 | △17 | 2 |
| 医療・福祉 | 191 | 39 | 231 |
| その他サービス業 | 434 | △127 | 307 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 804 | △52 | 752 |
| 業種別合計 | 12,317 | 810 | 13,127 |

③ 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

| | 貸出金償却 |
|----------------|----------|
| | 平成22年中間期 |
| 製造業 | — |
| 農業、林業 | — |
| 漁業 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — |
| 建設業 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — |
| 情報通信業 | — |
| 運輸業、郵便業 | — |
| 卸売業、小売業 | — |
| 金融業、保険業 | — |
| 不動産業 | 8 |
| 不動産賃貸管理業 | — |
| 物品賃貸業 | — |
| 学術研究、専門・技術サービス | — |
| 宿泊業 | — |
| 飲食業 | — |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | — |
| 教育、学習支援業 | — |
| 医療・福祉 | — |
| その他サービス業 | — |
| 地方公共団体 | — |
| その他 | — |
| 業種別合計 | 8 |

(単位：百万円)

| | 貸出金償却 |
|----------------|----------|
| | 平成23年中間期 |
| 製造業 | — |
| 農業、林業 | — |
| 漁業 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — |
| 建設業 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — |
| 情報通信業 | — |
| 運輸業、郵便業 | — |
| 卸売業、小売業 | — |
| 金融業、保険業 | — |
| 不動産業 | — |
| 不動産賃貸管理業 | — |
| 物品賃貸業 | — |
| 学術研究、専門・技術サービス | — |
| 宿泊業 | — |
| 飲食業 | — |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | — |
| 教育、学習支援業 | — |
| 医療・福祉 | — |
| その他サービス業 | — |
| 地方公共団体 | — |
| その他 | 0 |
| 業種別合計 | 0 |

④リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | | 平成23年9月30日 | |
|--------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | — | 559,060 | — | 571,167 |
| 10% | — | 105,782 | — | 115,141 |
| 20% | 86,377 | 2,273 | 74,346 | 4,580 |
| 35% | — | 169,317 | — | 155,770 |
| 50% | 31,978 | 2,622 | 31,618 | 1,454 |
| 75% | — | 212,538 | — | 221,646 |
| 100% | 40,936 | 668,861 | 44,807 | 680,140 |
| 150% | 6,753 | 8,638 | 8,897 | 5,371 |
| 自己資本控除 | — | — | — | — |
| 合 計 | 166,045 | 1,729,094 | 159,670 | 1,755,272 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|------------------------|------------|------------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 37,040 | 36,516 |
| 現金及び自行預金 | 35,439 | 34,828 |
| 金 | — | — |
| 債権 | — | — |
| 株式 | 1,600 | 1,688 |
| 投資信託等 | — | — |
| 保証が適用されたエクスポージャー | 16,863 | 46,235 |

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

自己資本の充実の状況（連結：48頁）で開示しているため省略しております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本の充実の状況（連結：49頁）で開示しているため省略しております。

7. 銀行勘定における出資等に関する事項

①銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | | 平成23年9月30日 | |
|-------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等 | 16,969 | | 13,614 | |
| 上記に該当しない出資等 | 2,372 | | 2,305 | |
| 合 計 | 19,341 | 17,000 | 15,920 | 13,629 |

(注) 1. 貸借対照表計上額には、時価のない出資等が、平成22年9月30日に2,341百万円、平成23年9月30日に2,290百万円含まれております。

2. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーは該当ありません。

②銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|-------|------------|------------|
| 売却損益額 | 207 | △141 |
| 償却額 | 2,082 | — |

③貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 平成22年9月30日 | 平成23年9月30日 |
|------------------------------|------------|------------|
| 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額 | △1,464 | △3,495 |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 | — | — |

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

自己資本の充実の状況（連結：49頁）で開示しているため省略しております。

>> 索引

この中間ディスクロージャー資料は、銀行法施行規則第19条の2、第19条の3及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づくほか、主に全銀協の旧統一開示基準に準じて作成しております。

銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の規定に基づく開示項目

【銀行の概況及び組織に関する事項】

大株主一覧……………9

【銀行の主要な業務に関する事項】

営業の概況……………2

主要な経営指標等の推移……………23

業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益……………29

資金運用収支等……………29

資金運用・調達勘定の平均残高、

利息、利回り……………29

総資金利鞘……………29

受取利息・支払利息の分析……………29

利益率……………30

預金に関する指標

預金科目別平均残高……………31

定期預金の残存期間別残高……………32

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高……………32

貸出金の残存期間別残高……………33

貸出金の担保別内訳……………33

支払承諾見返の担保別内訳……………33

貸出金使途別残高……………33

貸出金業種別内訳……………34

中小企業等に対する貸出金……………33

特定海外債権残高……………35

預貸率……………34

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高……………37

有価証券の残存期間別残高……………36

有価証券平均残高……………36

預証率……………36

【銀行の財産の状況に関する事項】

中間貸借対照表……………24

中間損益計算書……………24

中間株主資本等変動計算書……………25

破綻先債権額……………35

延滞債権額……………35

3か月以上延滞債権額……………35

貸出条件緩和債権額……………35

自己資本の充実の状況……………50

有価証券の時価情報……………38

金銭の信託の時価情報……………38

デリバティブ取引情報……………40

貸倒引当金の内訳……………35

貸出金償却額……………35

監査情報……………24

【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】

グループの営業の概況……………14

主要な経営指標の推移……………14

包括利益……………14

【銀行及びその子会社等の財産の状況に関する事項】

中間連結貸借対照表……………16

中間連結損益計算書……………16

中間連結株主資本等変動計算書……………17

破綻先債権額……………22

延滞債権額……………22

3か月以上延滞債権額……………22

貸出条件緩和債権額……………22

自己資本の充実の状況……………42

セグメント情報……………21

監査情報……………16

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づく開示項目

金融再生法開示債権……………35

その他の開示事項

【概況・組織】

従業員の状況……………9

店舗一覧……………10

自動機器設置状況……………11

資本金の推移……………9

【経理・経営内容】

業務純益……………2

役務取引の状況……………30

その他業務収支の内訳……………30

営業経費の内訳……………30

【預金業務】

預金科目別期末残高……………31

個人・法人別預金残高……………32

財形貯蓄残高……………32

従業員1人当たりの預金残高……………32

1店舗当たりの預金残高……………32

【貸出業務】

貸出金期末残高……………32

消費者ローン・住宅ローン残高……………34

従業員1人当たりの貸出金残高……………34

1店舗当たりの貸出金残高……………34

【証券業務】

有価証券期末残高……………36

商品有価証券売買高……………37

公共債引受額……………37

国債等公共債の窓口販売実績……………37

【国際業務】

外国為替取扱高……………37

外貨建資産残高……………37

【その他業務】

内国為替取扱高……………37

【連結情報】

主要な事業の内容……………15

グループ会社一覧……………15

中間連結キャッシュ・フロー計算書……………22

東日本

東日本銀行経営企画部／平成 24 年 1 月発行
〒103-8238 東京都中央区日本橋 3 丁目 11 番 2 号
TEL.03 (3273) 6221 (代表)
ホームページアドレス
<http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

本冊子は銀行法第 21 条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

THE HIGASHI-NIPPON BANK, LIMITED

